

平成 2 7 年 度

四日市市歳入歳出決算審査意見書

四日市市監査委員

監 査 第 34 号
平成28年8月17日

四日市市長 田 中 俊 行 様

四日市市監査委員	伊 藤 晃
同	廣 田 正 文
同	中 村 久 雄
同	中 森 慎 二

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第233条第2項の規定により、平成27年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区の歳入歳出決算について決算附属書類と併せ審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

平成27年度四日市市歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 歳入歳出決算額	2
(2) 決算収支状況等	3
(3) 財政状況	6
2 一般会計	10
(1) 概要	10
(2) 歳入	11
ア 歳入の概況	11
イ 科目別歳入	19
第1款 市税	19
第2款 地方譲与税	21
第3款 利子割交付金	21
第4款 配当割交付金	22
第5款 株式等譲渡所得割交付金	22
第6款 地方消費税交付金	22
第7款 ゴルフ場利用税交付金	23
第8款 自動車取得税交付金	23
第9款 地方特例交付金	23
第10款 地方交付税	24
第11款 交通安全対策特別交付金	24
第12款 分担金及び負担金	25
第13款 使用料及び手数料	25
第14款 国庫支出金	26
第15款 県支出金	26
第16款 財産収入	27
第17款 寄附金	27
第18款 繰入金	27
第19款 繰越金	28
第20款 諸収入	28
第21款 市債	29
(3) 歳出	30
ア 歳出の概況	30
イ 科目別歳出	36

第1款	議 会 費	3 6
第2款	総 務 費	3 6
第3款	民 生 費	3 7
第4款	衛 生 費	3 7
第5款	労 働 費	3 8
第6款	農林水産業費	3 8
第7款	商 工 費	3 8
第8款	土 木 費	3 9
第9款	消 防 費	3 9
第10款	教 育 費	4 0
第11款	災 害 復 旧 費	4 0
第12款	公 債 費	4 1
第13款	予 備 費	4 1
3	特 別 会 計	4 2
(1)	概 要	4 2
(2)	会計別決算状況	4 8
ア	競 輪 事 業 特 別 会 計	4 8
イ	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5 0
ウ	食肉センター食肉市場特別会計	5 2
エ	土地区画整理事業特別会計	5 3
オ	住宅新築資金等貸付事業特別会計	5 4
カ	公共用地取得事業特別会計	5 5
キ	農業集落排水事業特別会計	5 6
ク	介 護 保 険 特 別 会 計	5 7
ケ	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	5 9
4	桜 財 産 区	6 0
5	財産に関する調書	6 1
6	ま と め	6 2
7	意 見	6 4
平成27年度	四日市市歳入歳出決算審査資料	6 9

(注) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

※この決算審査意見書は、四日市市ホームページ (<http://www5.city.yokkaichi.mie.jp>)
で公表しています。

平成27年度四日市市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度 四日市市一般会計歳入歳出決算
平成27年度 四日市市競輪事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度 四日市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成27年度 四日市市食肉センター食肉市場特別会計歳入歳出決算
平成27年度 四日市市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度 四日市市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度 四日市市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度 四日市市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度 四日市市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成27年度 四日市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成27年度 四日市市桜財産区歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成28年7月20日～平成28年8月9日

第3 審査の方法

審査に際しては、各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）並びに関係諸帳簿等により総括的に審査を実施するとともに、現金出納検査、定期監査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入支出の合規性及び予算執行の的確性を確認し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合しており、予算の執行は概ね適正であることを認めた。

なお、財政運営等について、特に配慮されたい点を「7 意見」で述べるが、それぞれ必要な是正改善措置を講ぜられるよう要望する。

予算の執行状況等は、以下のとおりである。

1 決 算 の 概 要

(1) 歳入歳出決算額

平成 27 年度の一般会計及び特別会計（9 会計）の決算額を合計した総額は、次表のとおりである。

区 分			平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	対前年度比較（増△減）	
					差 引 額	増減率
歳入	予算現額		円	円	円	%
		一般会計	122,379,207,661	111,450,288,229	10,928,919,432	9.8
		特別会計	81,776,396,000	81,147,459,040	628,936,960	0.8
		計	204,155,603,661	192,597,747,269	11,557,856,392	6.0
	決 算 額	一般会計	121,601,487,381	111,419,209,298	10,182,278,083	9.1
		特別会計	82,825,330,539	80,760,113,154	2,065,217,385	2.6
		計	204,426,817,920	192,179,322,452	12,247,495,468	6.4
	予算現額に 対する割合	一般会計	99.4%	100.0%	—	—
		特別会計	101.3%	99.5%	—	—
		計	100.1%	99.8%	—	—
歳出	予算現額	一般会計	122,379,207,661	111,450,288,229	10,928,919,432	9.8
		特別会計	81,776,396,000	81,147,459,040	628,936,960	0.8
		計	204,155,603,661	192,597,747,269	11,557,856,392	6.0
	決 算 額	一般会計	118,622,111,854	108,962,375,668	9,659,736,186	8.9
		特別会計	78,359,107,522	77,189,322,364	1,169,785,158	1.5
		計	196,981,219,376	186,151,698,032	10,829,521,344	5.8
	予算現額に 対する割合	一般会計	96.9%	97.8%	—	—
		特別会計	95.8%	95.1%	—	—
		計	96.5%	96.7%	—	—
	形 式 収 支 〔歳入歳出 差 引 額〕		一般会計	2,979,375,527	2,456,833,630	522,541,897
特別会計			4,466,223,017	3,570,790,790	895,432,227	25.1
計			7,445,598,544	6,027,624,420	1,417,974,124	23.5

平成 27 年度の予算現額の総額は、2,041 億 5,560 万円で、歳入決算額の総額は、2,044 億 2,681 万円（一般会計 1,216 億 148 万円、特別会計 828 億 2,533 万円）、歳出決算額の総額は、1,969 億 8,121 万円（一般会計 1,186 億 2,211 万円、特別会計 783 億 5,910 万円）である。

対前年度比較については、歳入は 122 億 4,749 万円（6.4%）の増加、歳出は 108 億 2,952 万円

(5.8%) の増加となった。

予算現額に対する割合は、歳入 100.1%、歳出 96.5%である。

次に、形式収支（歳入歳出差引額）は、74 億 4,559 万円（一般会計 29 億 7,937 万円、特別会計 44 億 6,622 万円）で、前年度に比較して 14 億 1,797 万円（23.5%）増加している。その主な内訳は、介護保険特別会計で 5 億 9,468 万円、一般会計で 5 億 2,254 万円、国民健康保険特別会計で 2 億 8,568 万円増加したことによる。

（２）決算収支状況等

ア 決算収支

一般会計及び特別会計を合計した決算収支状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	対前年度比較（増△減）			
				差 引 額	増減率		
形 式 収 支 〔歳入歳出〕 〔差 引 額〕		円	円	円	%		
		一般会計	2,979,375,527	2,456,833,630	522,541,897	21.3	
		特別会計	4,466,223,017	3,570,790,790	895,432,227	25.1	
		計	7,445,598,544	6,027,624,420	1,417,974,124	23.5	
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	一般会計	444,347,068	349,042,503	95,304,565	27.3	
		特別会計	0	0	0	—	
		計	444,347,068	349,042,503	95,304,565	27.3	
	事故繰越し繰越額	一般会計	0	0	0	—	
		特別会計	0	0	0	—	
		計	0	0	0	—	
	計	一般会計	444,347,068	349,042,503	95,304,565	27.3	
		特別会計	0	0	0	—	
		計	444,347,068	349,042,503	95,304,565	27.3	
	実質収支額		一般会計	2,535,028,459	2,107,791,127	427,237,332	20.3
			特別会計	4,466,223,017	3,570,790,790	895,432,227	25.1
			計	7,001,251,476	5,678,581,917	1,322,669,559	23.3
単年度収支額		一般会計	427,237,332	△ 349,341,630	776,578,962	222.3	
		特別会計	895,432,227	△ 202,163,688	1,097,595,915	542.9	
		計	1,322,669,559	△ 551,505,318	1,874,174,877	339.8	

当年度の形式収支（歳入歳出差引額）の総額は、74 億 4,559 万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 4,434 万円を差し引いた実質収支額は 70 億 125 万円の黒字である。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は、前年度の△5 億 5,150 万円に対し、18 億 7,417 万円増の 13 億 2,266 万円となった。

なお、会計別の決算収支は資料第1表（70頁）、会計別の決算額は資料第2表（72頁）のとおりである。

イ 不納欠損額及び収入未済額

一般会計及び特別会計の歳入における不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

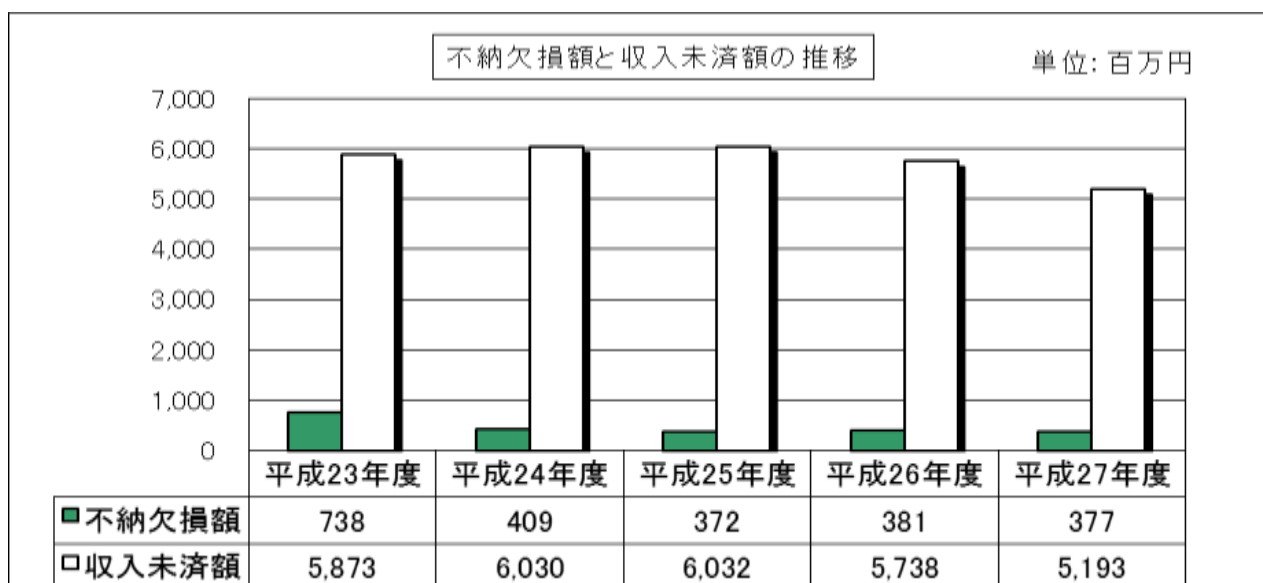
区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度比較（増△減）	
				差 引 額	増減率
不納欠損額		円	円	円	%
	一般会計	178,706,914	164,217,882	14,489,032	8.8
	特別会計	198,505,931	216,816,924	△ 18,310,993	△ 8.4
	計	377,212,845	381,034,806	△ 3,821,961	△ 1.0
収入未済額	一般会計	2,232,363,616	2,583,751,194	△ 351,387,578	△ 13.6
	特別会計	2,961,058,821	3,155,073,071	△ 194,014,250	△ 6.1
	計	5,193,422,437	5,738,824,265	△ 545,401,828	△ 9.5

不納欠損額の総額は、3億7,721万円で、前年度と比較すると382万円（1.0%）減少した。その主な要因は、一般会計で1,448万円、介護保険特別会計で332万円増加したものの、国民健康保険特別会計で2,196万円減少したことによる。

収入未済額の総額は、51億9,342万円で、前年度と比較すると5億4,540万円（9.5%）減少した。その主な要因は、一般会計で3億5,138万円、国民健康保険特別会計で1億9,295万円、住宅新築資金等貸付事業特別会計で1,098万円減少したことによる。

なお、会計別の不納欠損額及び収入未済額は、資料第3表（74頁）のとおりである。

これらの過去5年間の推移は、次図のとおりである。



ウ 翌年度繰越額及び不用額

一般会計及び特別会計の歳出における翌年度繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

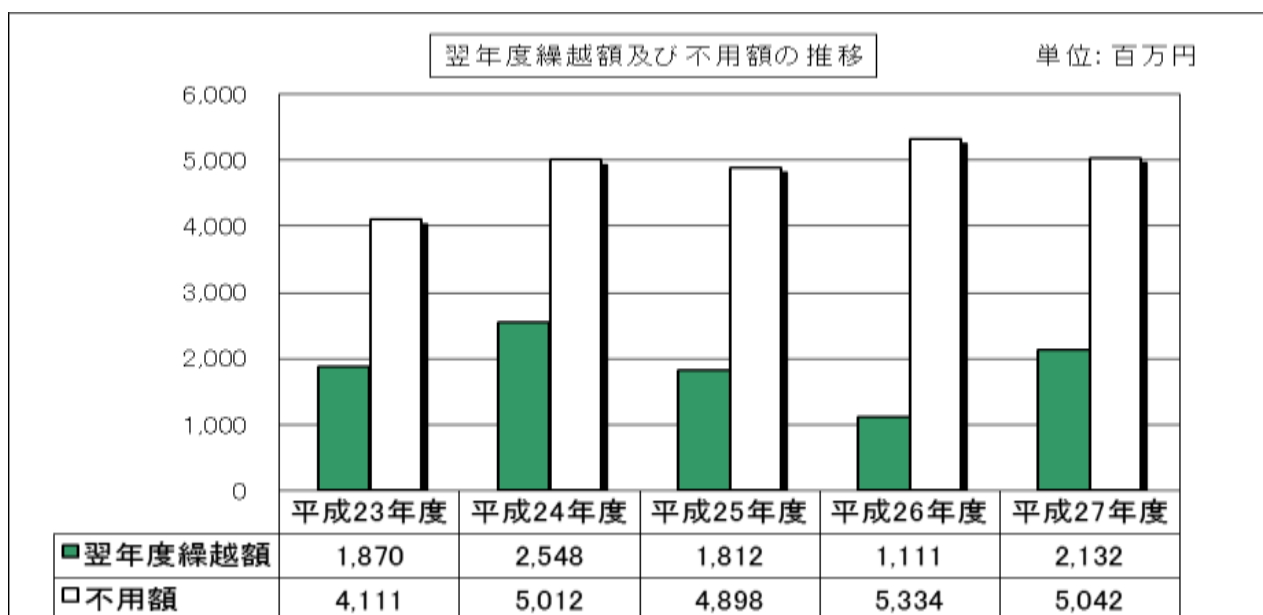
区 分		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	対前年度比較（増△減）	
				差 引 額	増減率
翌年度繰越額		円	円	円	%
	一般会計	2,132,272,762	1,111,310,661	1,020,962,101	91.9
	特別会計	0	0	0	—
	計	2,132,272,762	1,111,310,661	1,020,962,101	91.9
不 用 額	一般会計	1,624,823,045	1,376,601,900	248,221,145	18.0
	特別会計	3,417,288,478	3,958,136,676	△ 540,848,198	△ 13.7
	計	5,042,111,523	5,334,738,576	△ 292,627,053	△ 5.5

翌年度繰越額の総額は 21 億 3,227 万円であり、前年度と比較すると 10 億 2,096 万円（91.9%）の増加である。その要因は、一般会計で 10 億 2,096 万円増加したことによる。

不用額の総額は、50 億 4,211 万円であり、前年度と比較すると 2 億 9,262 万円（5.5%）の減少である。その主な要因は、介護保険特別会計で 4 億 5,808 万円、一般会計で 2 億 4,822 万円増加したものの、国民健康保険特別会計で 6 億 430 万円、競輪事業特別会計で 3 億 4,361 万円減少したことによる。

なお、会計別の翌年度繰越額及び不用額は、資料第 4 表（76 頁）のとおりである。

これらの過去 5 年間の推移は、次図のとおりである。



(3) 財 政 状 況

財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられる「財政力指数」並びに普通会計（注1）を基準とした「経常収支比率」「公債費負担比率」及び「実質収支比率」は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	比較都市 (注2)
基 準 財 政 収 入 額	48,917,535	49,930,308	49,435,086	49,827,488	51,128,429	43,040,446
基 準 財 政 需 要 額	49,427,748	50,291,463	50,130,413	50,257,035	51,460,338	51,267,251
標 準 財 政 規 模	68,422,072	69,539,493	69,836,086	69,301,444	69,585,958	69,933,604
財 政 力 指 数	1.019	0.984	0.990	0.990	0.990	0.84
経常収支比率(%)	84.2	86.9	86.3	88.9	85.6	89.4
公債費負担比率(%)	16.4	17.3	16.5	15.5	13.4	13.9
実質収支比率(%)	3.3	2.8	3.6	3.1	3.7	4.6

(注1) 普通会計とは、一般会計と土地区画整理事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び公共用地取得事業特別会計の各特別会計を純計（各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除）した決算統計上の会計のこと。

(注2) 比較都市については、本市のほか中核市または中核市の要件を満たす都市のうち概ね人口30万人～35万人の都市など合計16都市とし、その平成26年度決算の単純平均値を計上している。

<比較都市> 青森市、秋田市、郡山市、川崎市、越谷市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、豊田市、春日井市、一宮市、大津市、吹田市、明石市、高知市

各都市の財政状況一覧表は参考資料（86頁）のとおりである。

【用語説明】

(ア) 財 政 力 指 数 = 単年度財政力指数 $\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$ の過去3年間の平均値

(イ) 経常収支比率 = $\left(\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源額} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \right) \times 100$
(特例分)

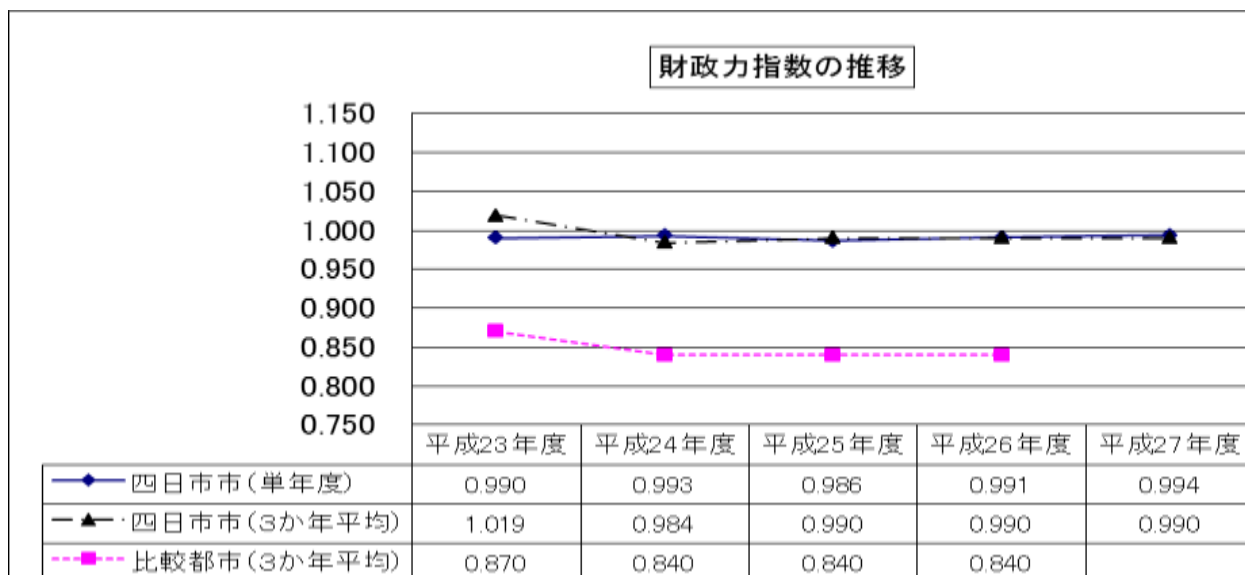
(ウ) 公債費負担比率 = $\left(\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \right) \times 100$

(エ) 実質収支比率 = $\left(\frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \right) \times 100$

(ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があるものとされる。過去3か年平均で示される財政力指数は0.990で、前年度と同じである。また、財政力指数（単年度）の数値が1.0以上の場合、普通交付税は交付されない。当年度の財政力指数（単年度）は、0.994（前年度0.991）となっている。

過去5年間の財政力指数の推移は、次図のとおりである。



(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入が歳出の経常的経費に充当された割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられ、比率が低いほど弾力性がある。

当年度の経常収支比率は、85.6%で、前年度を3.3ポイント下回っている。

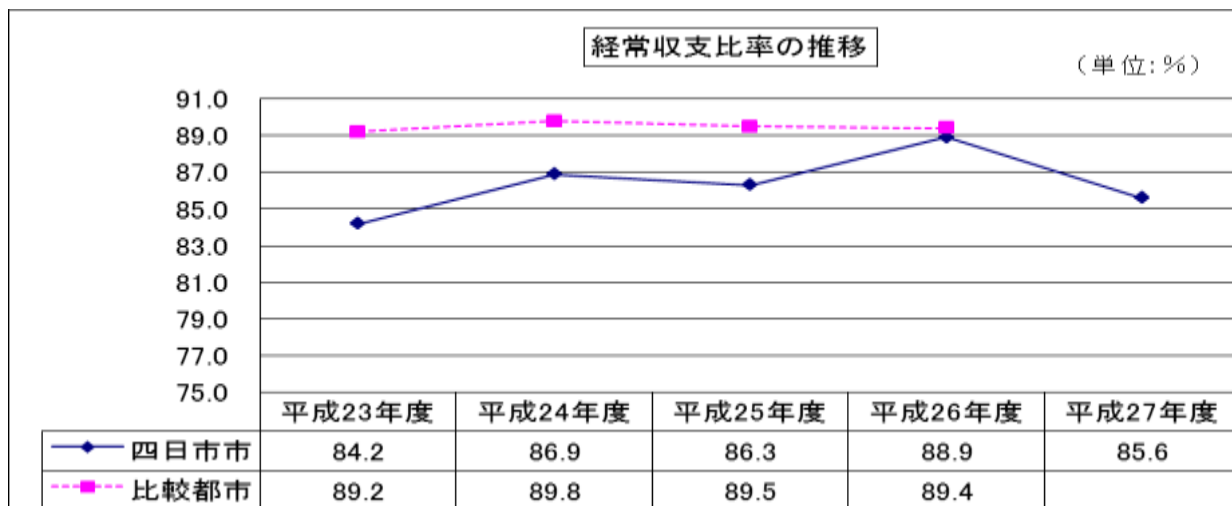
経常収支比率の構成を経費の性質別にみると、次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人 件 費	20.6	20.5	20.5	20.6	20.4
物 件 費	15.3	15.4	15.7	16.6	16.8
維持補修費	2.0	1.9	2.1	2.5	2.1
扶助費	8.6	9.3	9.0	9.8	9.6
補助費等	12.6	13.2	13.1	14.1	13.3
公債費	17.9	18.9	17.9	17.0	14.7
その他	7.3	7.6	8.0	8.3	8.7
計	84.2	86.9	86.3	88.9	85.6

経常収支比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成26年度の比較都市16市（平均値89.4%）の比率の分布をみると、90%以上が7市、85%以上90%未満が8市、その他が1市となっている。



※ 都市にあっては、75%以下が望ましく、80%を超える場合は弾力性を失いつつあるとされている。

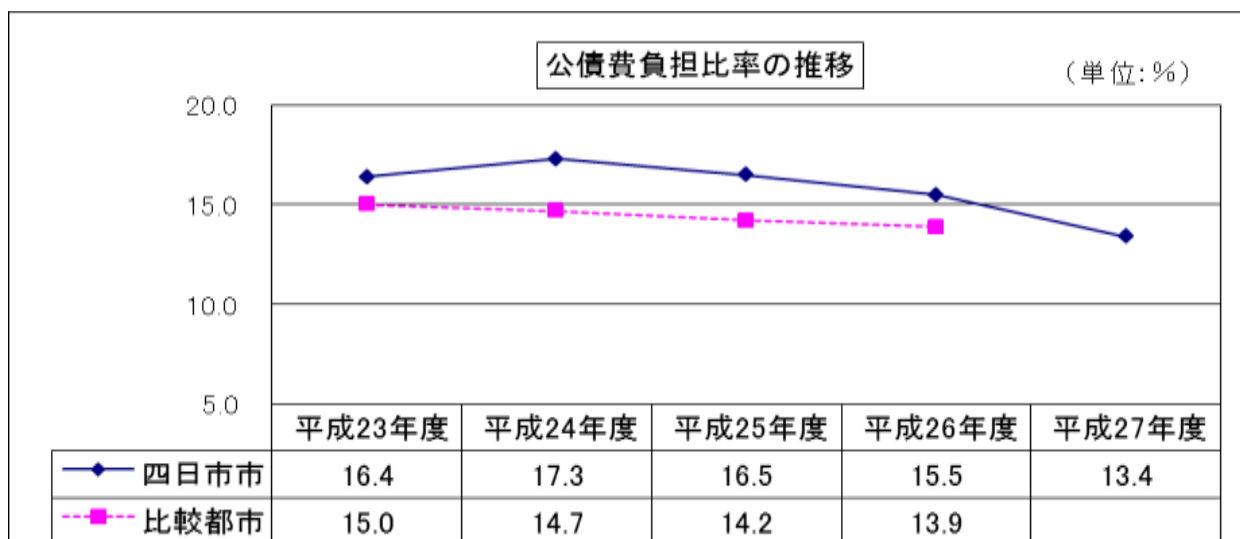
(ウ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費と一般財源の関係を見るための指標として用いられる。公債費に充当された一般財源の額が一般財源総額に占める割合で表し、この指標が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示している。

当年度の公債費負担比率は、13.4%で、前年度を2.1ポイント下回っている。

公債費負担比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成26年度の比較都市（平均値13.9%）の比率の分布をみると、20%以上が2市、18%台が1市、16%台が1市、15%台が1市、14%台が2市、13%台が2市、12%台が2市、10%台が2市、10%未満が3市となっている。



※ 15%以上で警戒ラインとされている。

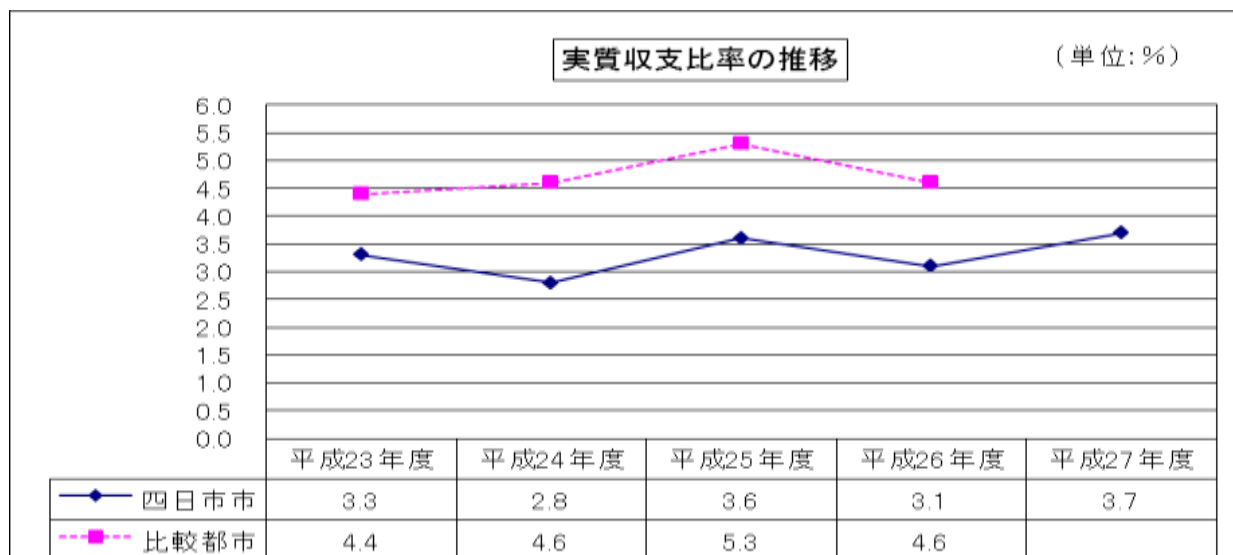
(工) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。

当年度の実質収支比率は3.7%で、前年度を0.6ポイント上回っている。

実質収支比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成26年度の比較都市（平均値4.6%）の比率の分布をみると、8%台が2市、6%台が3市、5%台が3市、4%台が1市、3%台が2市、2%台が2市、1%台が2市、1%未満が1市となっている。



※ 地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって一概にはいえないが、3～5%程度が望ましいとされている。

2 一 般 会 計

(1) 概 要

平成 27 年度の一般会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	対前年度比較（増△減）	
				差 引 額	増減率
歳 入		円	円	円	%
	予 算 現 額	122,379,207,661	111,450,288,229	10,928,919,432	9.8
	決 算 額	121,601,487,381	111,419,209,298	10,182,278,083	9.1
	予算現額に対する割合	99.4%	100.0%	—	—
歳 出	予 算 現 額	122,379,207,661	111,450,288,229	10,928,919,432	9.8
	決 算 額	118,622,111,854	108,962,375,668	9,659,736,186	8.9
	予算現額に対する割合	96.9%	97.8%	—	—
形式収支（歳入歳出差引額）		2,979,375,527	2,456,833,630	522,541,897	21.3
越 翌 す 年 べ 度 き へ 財 繰 源 り	繰 越 明 許 費 繰 越 額	444,347,068	349,042,503	95,304,565	27.3
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	444,347,068	349,042,503	95,304,565	27.3
実 質 収 支 額		2,535,028,459	2,107,791,127	427,237,332	20.3
単 年 度 収 支 額		427,237,332	△ 349,341,630	776,578,962	222.3

決算額は、歳入 1,216 億 148 万円、歳出 1,186 億 2,211 万円で、この決算額は前年度と比較すると歳入で 101 億 8,227 万円 (9.1%) の増加、歳出で 96 億 5,973 万円 (8.9%) の増加となっており、予算現額に対する割合は、歳入 99.4%、歳出 96.9%である。

形式収支（歳入歳出差引額）は、29 億 7,937 万円であり、前年度と比較すると 5 億 2,254 万円 (21.3%) の増加となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、25 億 3,502 万円の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は 4 億 2,723 万円の黒字となっている。

(2) 歳 入

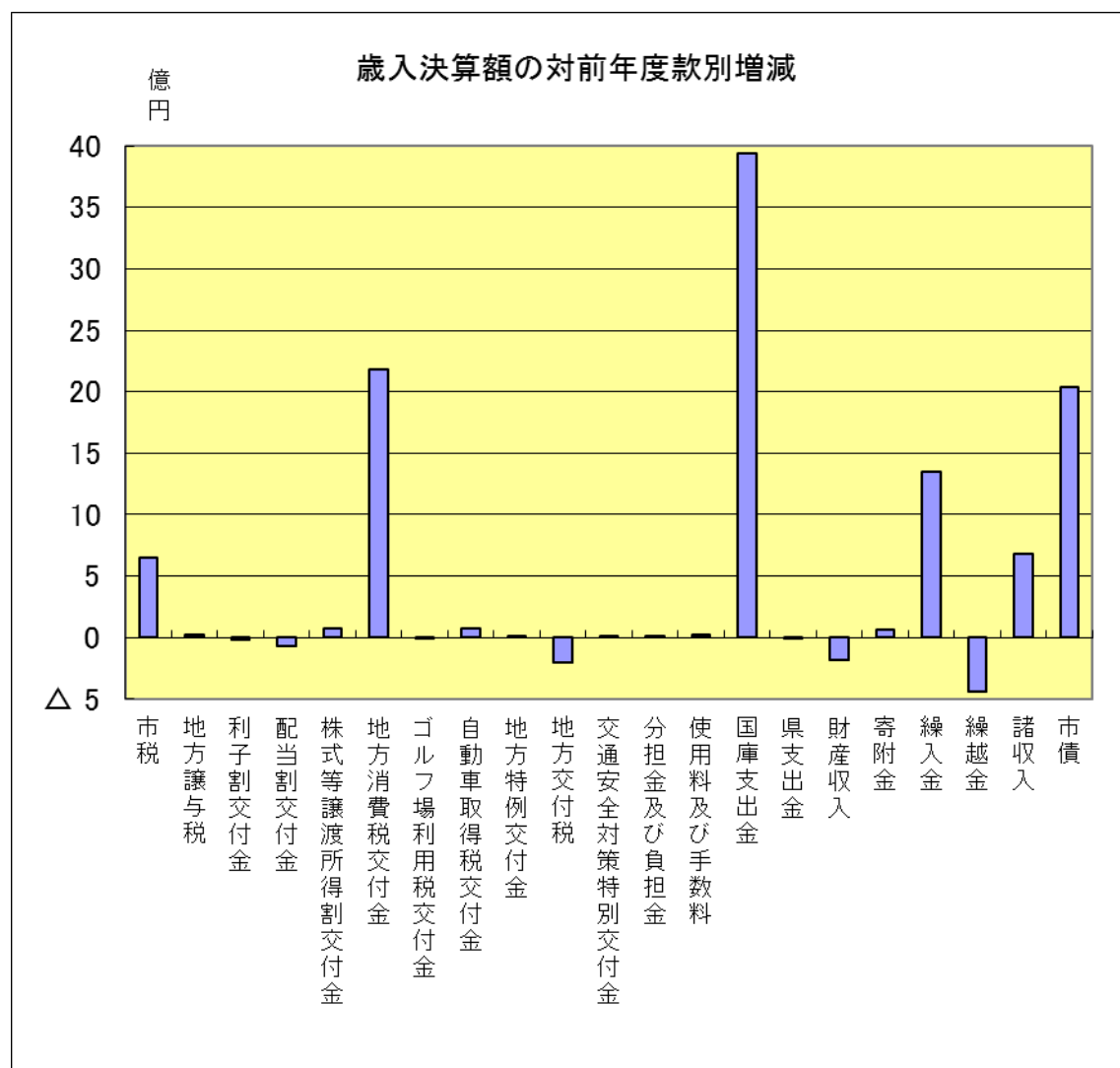
ア 歳 入 の 概 況

(ア) 執 行 状 況

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較 (増△減)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 税	62,545,149,694	51.4	61,898,681,540	55.6	646,468,154	1.0
地 方 譲 与 税	1,194,277,042	1.0	1,167,686,892	1.0	26,590,150	2.3
利 子 割 交 付 金	100,173,000	0.1	117,667,000	0.1	△ 17,494,000	△14.9
配 当 割 交 付 金	341,331,000	0.3	411,969,000	0.4	△ 70,638,000	△17.1
株式等譲渡所得割交付金	310,638,000	0.3	235,986,000	0.2	74,652,000	31.6
地 方 消 費 税 交 付 金	5,896,445,000	4.8	3,711,751,000	3.3	2,184,694,000	58.9
ゴルフ場利用税交付金	93,465,364	0.1	93,898,184	0.1	△ 432,820	△0.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	203,969,000	0.2	126,134,000	0.1	77,835,000	61.7
地 方 特 例 交 付 金	190,772,000	0.2	182,913,000	0.2	7,859,000	4.3
地 方 交 付 税	2,344,147,000	1.9	2,550,279,000	2.3	△ 206,132,000	△8.1
交通安全対策特別交付金	59,302,000	0.0	56,760,000	0.1	2,542,000	4.5
分 担 金 及 び 負 担 金	1,279,389,775	1.1	1,276,318,977	1.1	3,070,798	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	2,223,552,262	1.8	2,199,830,532	2.0	23,721,730	1.1
国 庫 支 出 金	19,366,621,601	15.9	15,430,246,491	13.8	3,936,375,110	25.5
県 支 出 金	6,414,561,246	5.3	6,417,018,286	5.8	△ 2,457,040	△0.0
財 産 収 入	179,992,380	0.1	368,333,254	0.3	△ 188,340,874	△51.1
寄 附 金	100,689,478	0.1	39,500,198	0.0	61,189,280	154.9
繰 入 金	1,864,106,773	1.5	513,817,112	0.5	1,350,289,661	262.8
繰 越 金	2,456,833,630	2.0	2,899,499,277	2.6	△ 442,665,647	△15.3
諸 収 入	5,588,316,136	4.6	4,912,519,555	4.4	675,796,581	13.8
市 債	8,847,755,000	7.3	6,808,400,000	6.1	2,039,355,000	30.0
合 計	121,601,487,381	100.0	111,419,209,298	100.0	10,182,278,083	9.1

各款の歳入決算額を前年度と比較した増減は、次図のとおりである。



当年度の歳入決算額は、1,216億148万円で、前年度と比較すると101億8,227万円（9.1％）増加している。

これは、繰越金が4億4,266万円（15.3％）、地方交付税が2億613万円（8.1％）、財産収入が1億8,834万円（51.1％）減少したものの、国庫支出金が39億3,637万円（25.5％）、地方消費税交付金が21億8,469万円（58.9％）、市債が20億3,935万円（30.0％）、繰入金が13億5,028万円（262.8％）、諸収入が6億7,579万円（13.8％）、市税が6億4,646万円（1.0％）増加したことによる。

地方交付税の減少は、主に、地方消費税交付金や固定資産税の増収により基準財政収入額が増加したことと合併算定替の縮減による。

財産収入の減少は、主に、土地売却収入が減少したことによる。

国庫支出金の増加は、主に、循環型社会形成推進交付金が増加したことによる。

地方消費税交付金の増加は、主に、消費税率引上げに伴う増収分が満額反映されたことによる。

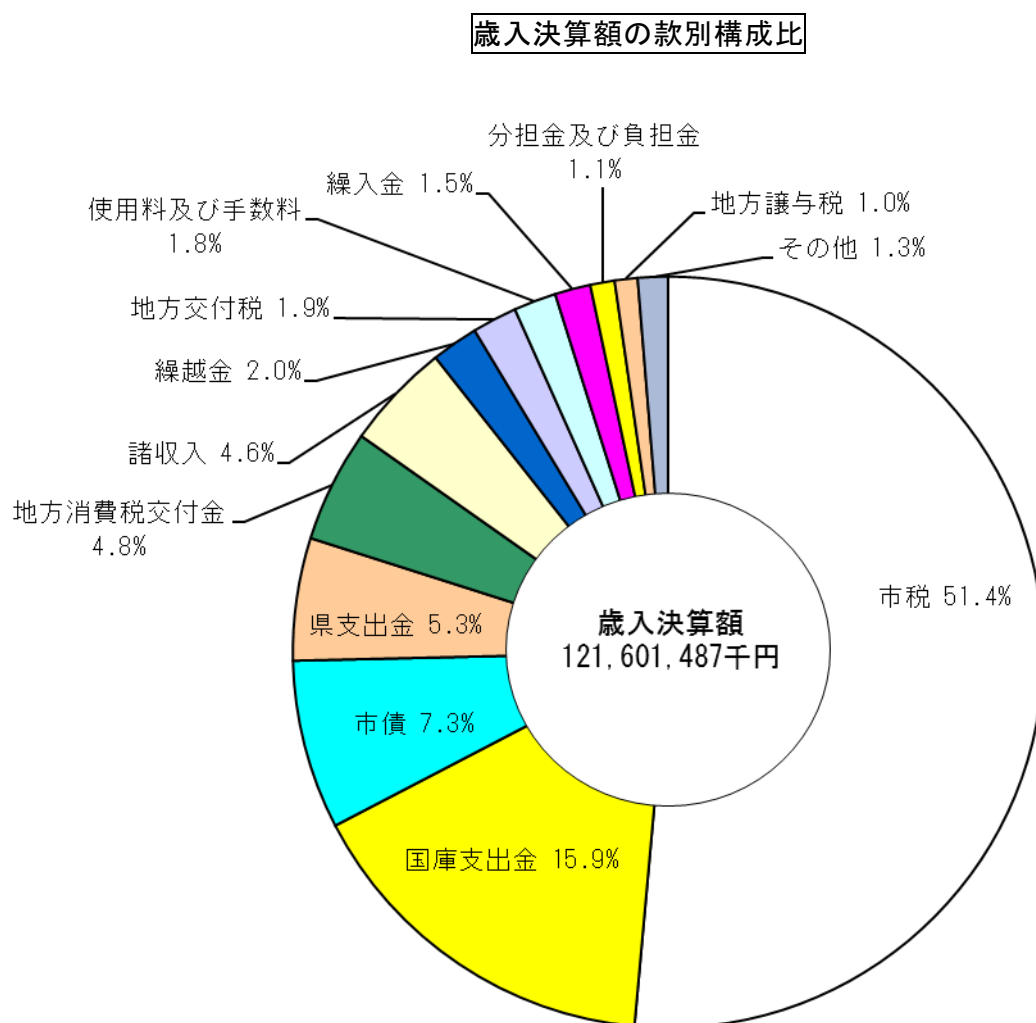
市債の増加は、主に、ごみ処理施設整備事業資金、消防施設設備整備資金が増加したことによる。

繰入金の増加は、主に、廃棄物処理施設整備基金繰入金と内部・八王子線基金繰入金が増加したことによる。

諸収入の増加は、主に、消防指令センター共同運用準備負担金が増加したことによる。

市税の増加は、主に、給与所得者の平均年収が増加したことにより個人市民税が増加したことや、大規模な設備投資により償却資産にかかる固定資産税が増加したことによる。

当年度の歳入決算額の款別構成比は、次図のとおりである。



市税が最も大きく 51.4%を占め、次いで国庫支出金 15.9%、市債 7.3%、県支出金 5.3%、地方消費税交付金 4.8%、諸収入 4.6%等の順となっている。構成比が前年度と比較して上昇したのは、国庫支出金 2.1 ポイント、地方消費税交付金 1.5 ポイント、市債 1.2 ポイント、繰入金 1.0 ポイント等であり、低下したのは、市税 4.2 ポイント、繰越金 0.6 ポイント、県支出金 0.5 ポイント等である。

(イ) 自主財源及び依存財源

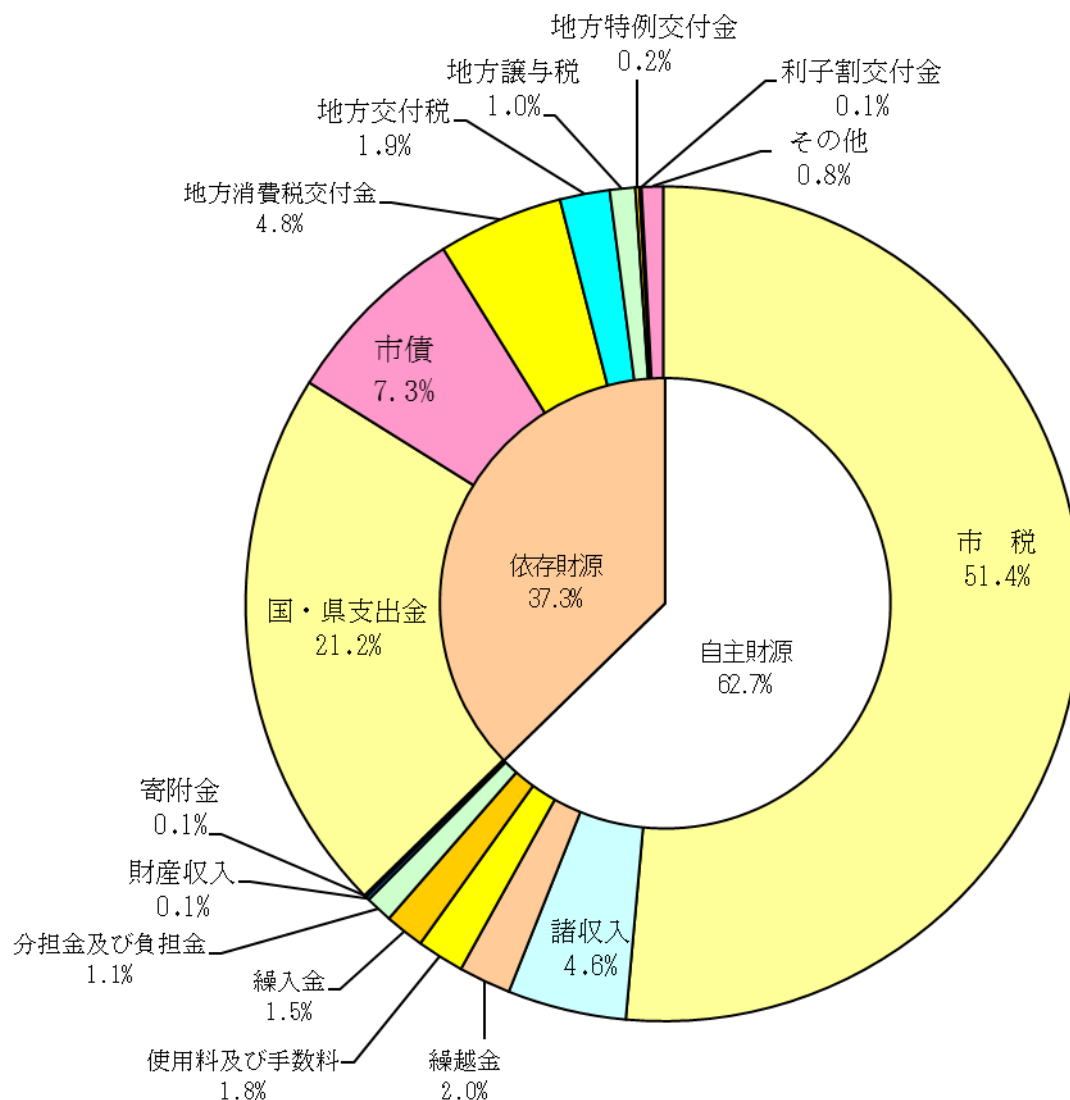
自主財源及び依存財源の割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 別		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較 (増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差 引 額	増減率
自 主 財 源	市 税	千円 62,545,149	% 51.4	千円 61,898,681	% 55.6	千円 646,468	% 1.0
	分担金及び負担金	1,279,389	1.1	1,276,318	1.1	3,070	0.2
	使用料及び手数料	2,223,552	1.8	2,199,830	2.0	23,721	1.1
	財 産 収 入	179,992	0.1	368,333	0.3	△188,340	△51.1
	寄 附 金	100,689	0.1	39,500	0.0	61,189	154.9
	繰 入 金	1,864,106	1.5	513,817	0.5	1,350,289	262.8
	繰 越 金	2,456,833	2.0	2,899,499	2.6	△442,665	△15.3
	諸 収 入	5,588,316	4.6	4,912,519	4.4	675,796	13.8
	計	76,238,030	62.7	74,108,500	66.5	2,129,529	2.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,194,277	1.0	1,167,686	1.0	26,590	2.3
	利 子 割 交 付 金	100,173	0.1	117,667	0.1	△17,494	△14.9
	地方消費税交付金	5,896,445	4.8	3,711,751	3.3	2,184,694	58.9
	地方特例交付金	190,772	0.2	182,913	0.2	7,859	4.3
	地 方 交 付 税	2,344,147	1.9	2,550,279	2.3	△206,132	△8.1
	国 ・ 県 支 出 金	25,781,182	21.2	21,847,264	19.6	3,933,918	18.0
	市 債	8,847,755	7.3	6,808,400	6.1	2,039,355	30.0
	そ の 他	1,008,705	0.8	924,747	0.8	83,958	9.1
	計	45,363,457	37.3	37,310,708	33.5	8,052,748	21.6
合 計		121,601,487	100.0	111,419,209	100.0	10,182,278	9.1

(注) その他＝配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金

また、当年度の自主財源及び依存財源の構成比は、次図のとおりである。

自主財源及び依存財源の構成比



自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入としているが、その決算額は 762 億 3,803 万円であり、前年度に比較して 21 億 2,952 万円 (2.9%) 増加している。歳入決算額に占める割合は、62.7%で、前年度を 3.8 ポイント下回っている。

これは主に、繰入金の構成比は上昇したものの、市税と繰越金の構成比が低下したことによる。

一方、依存財源は、前記以外の収入としているが、その決算額は 453 億 6,345 万円であり、前年度に比較して 80 億 5,274 万円 (21.6%) 増加している。歳入決算額に占める割合は、37.3%で前年度を 3.8 ポイント上回っている。

これは主に、国・県支出金、地方消費税交付金、市債の構成比が上昇したことによる。

なお、自主財源及び依存財源の細目は、資料第 5 表 (78 頁) のとおりである。

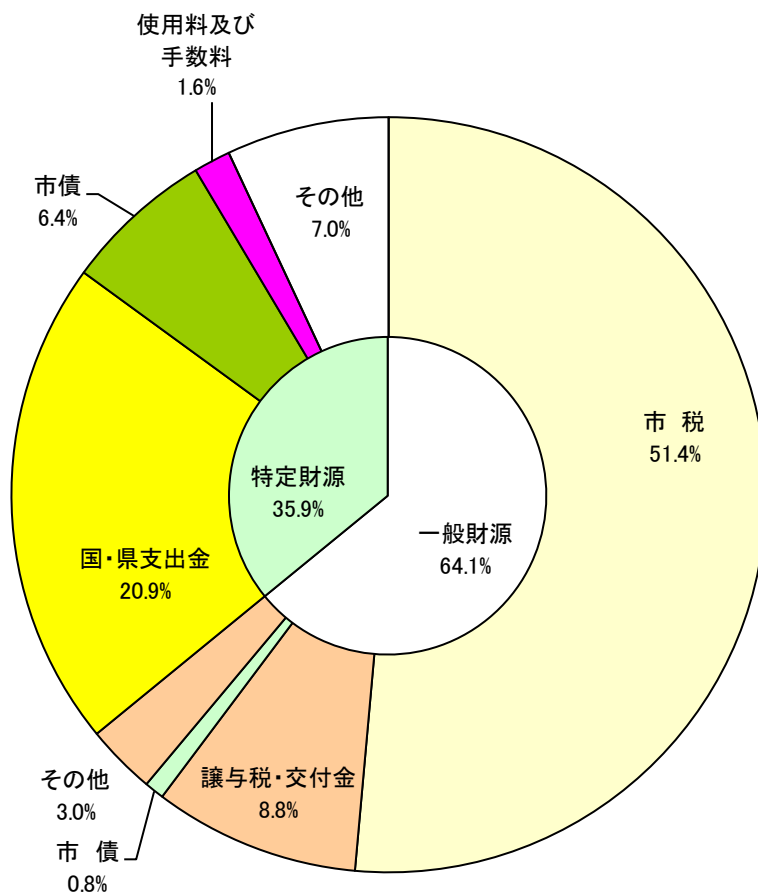
(ウ) 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 別		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較 (増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
一 般 財 源		千円	%	千円	%	千円	%
	市 税	62,545,150	51.4	61,898,681	55.6	646,469	1.0
	譲与税・交付金	10,734,519	8.8	8,655,044	7.8	2,079,475	24.0
	市 債	1,029,255	0.8	691,900	0.6	337,355	48.8
	そ の 他	3,634,775	3.0	3,506,619	3.1	128,156	3.7
	計	77,943,699	64.1	74,752,244	67.1	3,191,455	4.3
特 定 財 源	使用料及び手数料	1,916,321	1.6	1,890,813	1.7	25,508	1.3
	国・県支出金	25,457,313	20.9	21,806,538	19.6	3,650,775	16.7
	市 債	7,818,500	6.4	6,116,500	5.5	1,702,000	27.8
	そ の 他	8,465,654	7.0	6,853,114	6.2	1,612,540	23.5
	計	43,657,788	35.9	36,666,965	32.9	6,990,823	19.1
合 計		121,601,487	100.0	111,419,209	100.0	10,182,278	9.1

また、当年度の一般財源及び特定財源の構成比は、次図のとおりである。

一般財源及び特定財源の構成比



一般財源は、使途が特定されていない財源で、その決算額は 779 億 4,369 万円であり、前年度に比較して 31 億 9,145 万円（4.3%）増加している。歳入決算額に占める割合は、64.1%で、前年度を 3.0 ポイント下回っている。

これは譲与税・交付金、市債の構成比が上昇したものの、市税、その他の構成比が低下したことによる。

一方、特定財源は、使途が特定されている財源で、その決算額は 436 億 5,778 万円であり、前年度に比較して 69 億 9,082 万円（19.1%）増加している。

歳入決算額に占める割合は 35.9%で、前年度を 3.0 ポイント上回っている。

(エ) 不納欠損額及び収入未済額

歳入における不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	対前年度比較 (増△減)	
			差 引 額	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	122,379,207,661	111,450,288,229	10,928,919,432	9.8
調 定 額	124,012,557,911	114,167,178,374	9,845,379,537	8.6
決 算 額	121,601,487,381	111,419,209,298	10,182,278,083	9.1
予算現額に対する割合	99.4%	100.0%	—	—
調定額に対する割合	98.1%	97.6%	—	—
不 納 欠 損 額	178,706,914	164,217,882	14,489,032	8.8
調定額に対する割合	0.1%	0.1%	—	—
収 入 未 済 額	2,232,363,616	2,583,751,194	△ 351,387,578	△ 13.6
調定額に対する割合	1.8%	2.3%	—	—

不納欠損額は、1 億 7,870 万円であり、その内訳は、市税 1 億 2,934 万円、使用料及び手数料 4,098 万円、分担金及び負担金 717 万円、諸収入 120 万円、前年度に比較して 1,448 万円 (8.8%) 増加している。

なお、調定額に対する割合は 0.1%である。

収入未済額は、22 億 3,236 万円で、前年度に比較して 3 億 5,138 万円 (13.6%) 減少している。その内訳は、市税 16 億 4,317 万円、諸収入 3 億 883 万円、使用料及び手数料 2 億 469 万円、分担金及び負担金 7,565 万円である。

なお、調定額に対する割合は 1.8%である。

イ 科目別歳入

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第 1 款 市 税

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
61,665,900,000	64,317,671,264	62,545,149,694	101.4	129,346,759	1,643,174,811	879,249,694

決算額は 625 億 4,514 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	市民税	246 億 2,896 万円
第 2 項	固定資産税	294 億 8,636 万円
第 3 項	軽自動車税	5 億 8,933 万円
第 4 項	市たばこ税	24 億 109 万円
第 5 項	入湯税	227 万円
第 6 項	事業所税	29 億 3,437 万円
第 7 項	都市計画税	25 億 272 万円

決算額を予算現額と比較すると 8 億 7,924 万円（1.4％）の増となっている。

これは、軽自動車税が 2,236 万円予算を下回ったものの、市民税が 5 億 4,116 万円、固定資産税が 1 億 6,986 万円、市たばこ税が 9,999 万円、事業所税が 7,797 万円、都市計画税が 1,252 万円、入湯税が 7 万円それぞれ予算を上回ったことによる。

調定額 643 億 1,767 万円に対する収納率は 97.2％で、前年度を 0.4 ポイント上回っている。

不納欠損額は、1 億 2,934 万円で、前年度に比べ 1,164 万円（8.3％）減少している。

不納欠損処分の内訳は、市民税が 8,947 万円、固定資産税が 3,489 万円、都市計画税が 297 万円、軽自動車税が 201 万円で、処分理由の主なものは、無財産、生活困窮、居所不明など地方税法に規定のある滞納処分執行停止期間の終了及び納税義務の即時消滅によるものである。

収入未済額の内訳は、市民税が 9 億 3,773 万円、固定資産税が 6 億 2,911 万円、都市計画税が 5,355 万円、軽自動車税が 2,253 万円、事業所税が 23 万円である。また、年度別では、現年度課税分 4 億 8,878 万円、滞納繰越分 11 億 5,439 万円で、合計 16 億 4,317 万円となっている。

最近２か年の市税の収入状況は、次表のとおりである。

款 項 目	平成２７年度				平成２６年度			
	調定額（Ａ）	決算額（Ｂ）	収納率 Ｂ／Ａ	決算額 対前年 度増減	調定額（Ａ）	決算額（Ｂ）	収納率 Ｂ／Ａ	決算額 対前年 度増減
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
市 税	64,317,671	62,545,149	97.2	1.0	63,963,602	61,898,681	96.8	1.4
市 民 税	25,656,173	24,628,967	96.0	0.9	25,575,350	24,397,289	95.4	2.7
個 人	19,838,292	18,836,142	94.9	1.3	19,741,971	18,586,195	94.1	1.0
法 人	5,817,881	5,792,824	99.6	△ 0.3	5,833,378	5,811,094	99.6	8.6
固 定 資 産 税	30,150,375	29,486,367	97.8	1.2	29,925,673	29,135,301	97.4	0.5
固定資産税	30,123,643	29,459,635	97.8	1.2	29,898,596	29,108,224	97.4	0.5
国有資産等 所在市町村 交付金	26,731	26,731	100.0	△ 1.3	27,077	27,077	100.0	△ 2.8
軽自動車税	613,880	589,337	96.0	2.3	603,503	576,088	95.5	3.2
市たばこ税	2,401,098	2,401,098	100.0	△ 0.5	2,412,207	2,412,207	100.0	△ 3.6
入 湯 税	2,278	2,278	100.0	△ 0.7	2,294	2,294	100.0	8.9
事業所税	2,934,613	2,934,377	100.0	3.5	2,837,708	2,835,997	99.9	3.5
都市計画税	2,559,250	2,502,722	97.8	△ 1.4	2,606,865	2,539,502	97.4	1.2

第2款 地 方 譲 与 税

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,110,001,000	1,194,277,042	1,194,277,042	107.6	0	0	84,276,042

決算額は11億9,427万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	地方揮発油譲与税	2億5,712万円
第2項	自動車重量譲与税	5億8,936万円
第3項	地方道路譲与税	15万円
第4項	特別とん譲与税	3億4,779万円

決算額を予算現額と比較すると842万円（7.6％）の増となっている。

これは、特別とん譲与税が220万円予算を下回ったものの、自動車重量譲与税が6,936万円、地方揮発油譲与税が1,712万円予算を上回ったことによる。

第3款 利 子 割 交 付 金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
130,000,000	100,173,000	100,173,000	77.1	0	0	△29,827,000

決算額は1億17万円で、予算現額と比較すると2,982万円（22.9％）の減となっている。

これは、利子割交付金が予算を下回ったことによる。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円 300,000,000	円 341,331,000	円 341,331,000	% 113.8	円 0	円 0	円 41,331,000

決算額は3億4,133万円で、予算現額と比較すると4,133万円（13.8%）の増となっている。
これは、配当割交付金が予算を上回ったことによる。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円 300,000,000	円 310,638,000	円 310,638,000	% 103.5	円 0	円 0	円 10,638,000

決算額は3億1,063万円で、予算現額と比較すると1,063万円（3.5%）の増となっている。
これは、株式等譲渡所得割交付金が予算を上回ったことによる。

第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円 5,771,000,000	円 5,896,445,000	円 5,896,445,000	% 102.2	円 0	円 0	円 125,445,000

決算額は58億9,644万円で、予算現額と比較すると1億2,544万円（2.2%）の増となっている。
これは、地方消費税交付金が予算を上回ったことによる。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円 90,000,000	円 93,465,364	円 93,465,364	% 103.9	円 0	円 0	円 3,465,364

決算額は9,346万円で、予算現額と比較すると346万円(3.9%)の増となっている。
これは、ゴルフ場利用税交付金が予算を上回ったことによる。

第8款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円 144,000,000	円 203,969,000	円 203,969,000	% 141.6	円 0	円 0	円 59,969,000

決算額は2億396万円で、予算現額と比較すると5,996万円(41.6%)の増となっている。
これは、自動車取得税交付金が予算を上回ったことによる。

第9款 地方特例交付金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円 190,772,000	円 190,772,000	円 190,772,000	% 100.0	円 0	円 0	円 0

決算額は1億9,077万円で、予算現額と同額になっている。

第10款 地方交付税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
2,388,793,000	2,344,147,000	2,344,147,000	98.1	0	0	△44,646,000

決算額は23億4,414万円で、予算現額と比較すると4,464万円（1.9％）の減となっている。
これは、地方交付税が予算を下回ったことによる。

地方交付税の推移は、次表のとおりである。

年度	基準財政収入額	基準財政需要額	地方交付税	
			普通交付税	特別交付税
	千円	千円	千円	千円
23	48,917,535	49,427,748	1,944,240	874,184
24	49,930,308	50,291,463	1,856,109	896,497
25	49,435,086	50,130,413	2,088,363	808,494
26	49,827,488	50,255,255	1,749,810	800,469
27	51,128,429	51,460,338	1,588,793	755,354

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
68,000,000	59,302,000	59,302,000	87.2	0	0	△8,698,000

決算額は5,930万円で、予算現額と比較すると869万円（12.8％）の減となっている。
これは、交通安全対策特別交付金が予算を下回ったことによる。

第 12 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1, 297, 555, 795	1, 362, 222, 450	1, 279, 389, 775	98. 6	7, 173, 928	75, 658, 747	△18, 166, 020

決算額は 12 億 7, 938 万円で、予算現額と比較すると 1, 816 万円 (1. 4%) の減となっている。

不納欠損額は保育所負担金 717 万円である。

収入未済額は 7, 565 万円であり、その主なものは、保育所負担金 7, 198 万円、老人福祉施設入所者負担金 246 万円である。

第 13 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
2, 209, 862, 000	2, 469, 232, 807	2, 223, 552, 262	100. 6	40, 982, 410	204, 698, 135	13, 690, 262

決算額は 22 億 2, 355 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	使用料	12 億 6, 478 万円
第 2 項	手数料	9 億 5, 876 万円

決算額を予算現額と比較すると 1, 369 万円 (0. 6%) の増となっている。内訳は、使用料で 2, 302 万円の減、手数料で 3, 671 万円の増となっている。

不納欠損額は 4, 098 万円であり、その内訳は、市営住宅使用料 3, 919 万円、コミュニティ・プラント使用料 111 万円、汚物取扱手数料 67 万円である。

収入未済額は 2 億 469 万円であり、その内訳は、市営住宅使用料 1 億 8, 723 万円、コミュニティ・プラント使用料 879 万円、汚物取扱手数料 586 万円、霊園使用料 280 万円である。

第14款 国庫支出金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
20,646,445,363	19,366,621,601	19,366,621,601	93.8	0	0	△1,279,823,762

決算額は193億6,662万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	国庫負担金	124億8,987万円
第2項	国庫補助金	68億7,211万円
第3項	国庫委託金	463万円

決算額を予算現額と比較すると12億7,982万円(6.2%)の減となっている。

これは、国庫補助金が12億2,611万円、国庫負担金が5,213万円、国庫委託金が156万円予算を下回ったことによる。

第15款 県支出金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
6,676,006,000	6,414,561,246	6,414,561,246	96.1	0	0	△261,444,754

決算額は64億1,456万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	県負担金	38億4,100万円
第2項	県補助金	18億9,729万円
第3項	県委託金	6億7,626万円

決算額を予算現額と比較すると2億6,144万円(3.9%)の減となっている。

これは、県補助金が2億1,615万円、県負担金が3,218万円、県委託金が1,310万円予算を下回ったことによる。

第16款 財 産 収 入

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
179,717,000	179,992,380	179,992,380	100.2	0	0	275,380

決算額は1億7,999万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	財産運用収入	1億1,544万円
第2項	財産売却収入	6,455万円

決算額を予算現額と比較すると27万円(0.2%)の増となっている。

これは、財産売却収入が628万円予算を下回ったものの、財産運用収入が656万円予算を上回ったことによる。

第17款 寄 附 金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
103,101,000	100,689,478	100,689,478	97.7	0	0	△2,411,522

決算額は1億68万円で、予算現額と比較すると241万円(2.3%)の減となっている。

内容は、土木費寄附金、民生費寄附金、総務費寄附金、一般寄附金を受け入れたものである。

第18款 繰 入 金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,943,210,000	1,864,106,773	1,864,106,773	95.9	0	0	△79,103,227

決算額は18億6,410万円で、予算現額と比較すると7,910万円（4.1％）の減となっている。

主な内容は、廃棄物処理施設整備基金11億4,322万円、市営住宅整備基金2億3,387万円、内部八王子線基金1億8,436万円、財政調整基金1億3,040万円等の基金繰入金である。

第19款 繰越金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
2,456,833,503	2,456,833,630	2,456,833,630	100.0	0	0	127

決算額は24億5,683万円で、予算現額と比較するとほぼ同額である。

その内訳は、一般繰越額21億779万円、繰越明許費繰越額3億4,904万円となっている。

第20款 諸収入

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
5,500,956,000	5,898,351,876	5,588,316,136	101.6	1,203,817	308,831,923	87,360,136

決算額は55億8,831万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	延滞金加算金及び過料	5,597万円
第2項	預金利子	1,966万円
第3項	貸付金元利収入	22億1,550万円
第4項	収益事業収入	1億5,000万円
第5項	雑入	31億4,717万円

決算額を予算現額と比較すると8,736万円（1.6％）の増となっている。

これは、貸付金元利収入が196万円予算を下回ったものの、雑入が5,968万円、延滞金加算金及び過料が2,697万円、預金利子が266万円予算を上回ったことによる。

不納欠損額は過年度扶助費戻入120万円である。

収入未済額は3億883万円であり、その主なものは、生活保護費返還金徴収金2億73万円、福祉

資金貸付金元利収入 8,044 万円、過年度扶助費戻入 988 万円、災害援護資金貸付金元利収入 961 万円、旧北勢公設地方卸売市場組合未収金 417 万円、一時保育負担金 135 万円である。

第 21 款 市 債

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
9,207,055,000	8,847,755,000	8,847,755,000	96.1	0	0	△359,300,000

決算額は 88 億 4,775 万円で、予算現額と比較すると 3 億 5,930 万円 (3.9%) の減となっている。

その内訳は、衛生債 58 億 1,720 万円、臨時財政対策債 10 億 2,925 万円、土木債 7 億 780 万円、消防債 5 億 2,930 万円、総務債 4 億 7,150 万円、教育債 2 億 8,780 万円、災害復旧債 490 万円である。

市債の現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度末 現在高	平成 27 年度 発行額	平成 27 年度 元金償還額	平成 27 年度末 現在高
普 通 債	72,732,421	8,842,855	8,931,244	72,644,033
災害復旧債	84,925	4,900	11,548	78,277
合 計	72,817,347	8,847,755	8,942,792	72,722,310

前年度末の現在高は、728 億 1,734 万円である。

当年度中の発行額は 88 億 4,775 万円であり、当年度末の現在高は 727 億 2,231 万円となっている。

(3) 歳 出

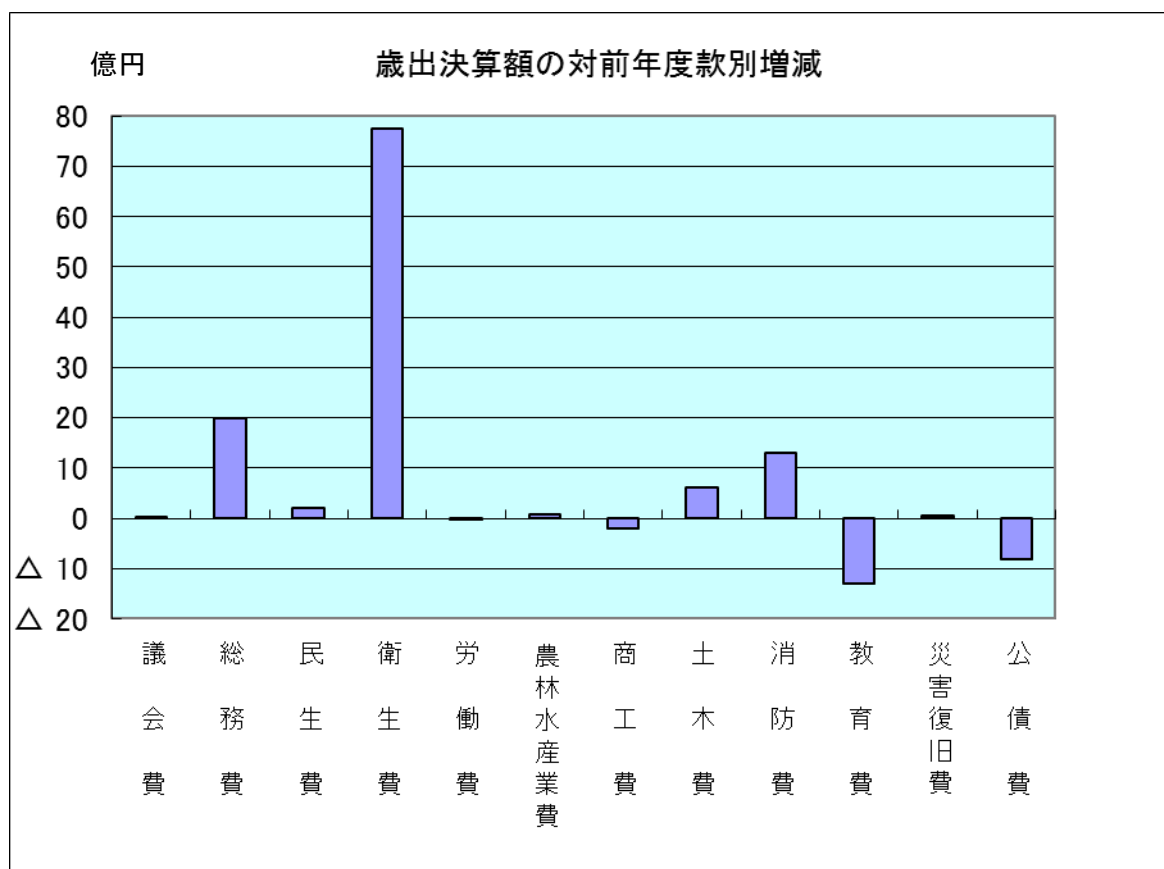
ア 歳出の概況

(ア)執行状況

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較（増△減）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	694, 204, 560	0. 6	692, 823, 747	0. 6	1, 380, 813	0. 2
総 務 費	14, 795, 839, 404	12. 5	12, 808, 205, 782	11. 8	1, 987, 633, 622	15. 5
民 生 費	37, 600, 100, 107	31. 7	37, 396, 038, 510	34. 3	204, 061, 597	0. 5
衛 生 費	20, 948, 411, 457	17. 7	13, 191, 383, 161	12. 1	7, 757, 028, 296	58. 8
労 働 費	53, 889, 600	0. 0	75, 193, 420	0. 1	△21, 303, 820	△28. 3
農 林 水 産 業 費	1, 481, 322, 912	1. 2	1, 402, 335, 531	1. 3	78, 987, 381	5. 6
商 工 費	3, 373, 323, 171	2. 8	3, 582, 574, 021	3. 3	△209, 250, 850	△5. 8
土 木 費	16, 257, 821, 866	13. 7	15, 638, 198, 289	14. 4	619, 623, 577	4. 0
消 防 費	4, 846, 063, 529	4. 1	3, 541, 730, 475	3. 3	1, 304, 333, 054	36. 8
教 育 費	8, 680, 437, 225	7. 3	9, 972, 190, 983	9. 2	△1, 291, 753, 758	△13. 0
災 害 復 旧 費	95, 863, 519	0. 1	40, 152, 790	0. 0	55, 710, 729	138. 7
公 債 費	9, 794, 834, 504	8. 3	10, 621, 548, 959	9. 7	△826, 714, 455	△7. 8
合 計	118, 622, 111, 854	100. 0	108, 962, 375, 668	100. 0	9, 659, 736, 186	8. 9

各款の歳出決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりである。



当年度の歳出決算額は、1,186億2,211万円で、前年度に比較して96億5,973万円（8.9％）増加している。

これは主に、教育費で12億9,175万円（13.0％）、公債費で8億2,671万円（7.8％）減少している一方で、衛生費で77億5,702万円（58.8％）、総務費で19億8,763万円（15.5％）、消防費で13億433万円（36.8％）、土木費で6億1,962万円（4.0％）増加したことによる。

教育費の減少は、主に、博物館常設展示等リニューアル事業費、博物館プラネタリウムリニューアル事業費、富田中学校改築整備事業費が事業完了により皆減となったことによる。

公債費の減少は、主に、市債の発行抑制に努めたことにより償還額が減少したことによる。

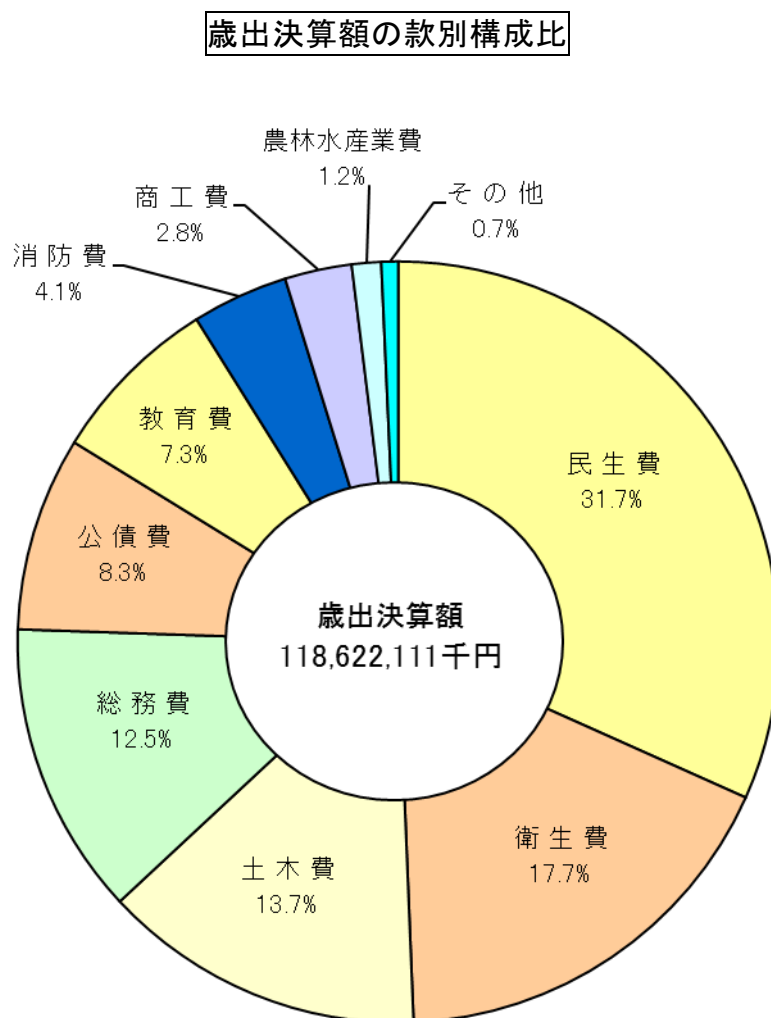
衛生費の増加は、主に、新総合ごみ処理施設整備事業費が増加したことによる。

総務費の増加は、主に、財政調整基金積立金が増加したことによる。

消防費の増加は、主に、消防救急無線デジタル化及び新消防指令センター整備事業費が増加したことによる。

土木費の増加は、主に、内部・八王子線運行事業費、曙町市営住宅建設事業費が増加したことによる。

当年度の歳出決算額の款別構成比は、次図のとおりである。



民生費が最も大きく31.7%を占め、次いで衛生費17.7%、土木費13.7%、総務費12.5%、公債費8.3%、教育費7.3%、消防費4.1%、商工費2.8%、農林水産業費1.2%等の順となっている。

(イ) 性質別経費状況等

歳出決算額を性質別経費及び義務的経費の面から前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔性質別経費比較表〕

区 分		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較（増△減）	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
消費的 経 費		千円	%	千円	%	千円	%
	人 件 費	16,665,815	14.0	15,865,671	14.6	800,144	5.0
	物 件 費	15,030,394	12.7	14,086,774	12.9	943,620	6.7
	維 持 補 修 費	1,892,955	1.6	2,135,429	2.0	△242,474	△11.4
	扶 助 費	23,182,013	19.5	23,388,392	21.5	△206,379	△0.9
	補 助 費 等	15,298,962	12.9	15,259,605	14.0	39,357	0.3
	小 計	72,070,139	60.8	70,735,871	64.9	1,334,268	1.9
投資的 経 費	普通建設事業費	22,806,533	19.2	14,791,675	13.6	8,014,858	54.2
	災害復旧事業費	95,864	0.1	47,820	0.0	48,044	100.5
	小 計	22,902,397	19.3	14,839,495	13.6	8,062,902	54.3
その他 経 費	公 債 費	9,781,809	8.2	10,620,396	9.7	△838,587	△7.9
	積 立 金	3,053,087	2.6	2,226,185	2.0	826,902	37.1
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸 付 金	2,225,070	1.9	2,481,820	2.3	△256,750	△10.3
	繰 出 金	8,589,610	7.2	8,058,608	7.4	531,002	6.6
	小 計	23,649,576	19.9	23,387,009	21.5	262,567	1.1
合 計		118,622,112	100.0	108,962,375	100.0	9,659,737	8.9

消費的経費は、720億7,013万円であり、前年度に比べ13億3,426万円（1.9％）増加しており、歳出決算額に占める構成比は60.8％と、前年度を4.1ポイント下回っている。

これは主に、扶助費、補助費等の構成比が低下したことによる。

投資的経費は、229億239万円であり、前年度に比べ80億6,290万円（54.3％）増加しており、歳出決算額に占める構成比は19.3％と、前年度を5.7ポイント上回っている。

これは主に、普通建設事業費の構成比が上昇したことによる。

その他経費は、236億4,957万円であり、前年度に比べ2億6,256万円（1.1％）増加しており、歳

出決算額に占める構成比は19.9%と、前年度を1.6ポイント下回っている。

これは主に、公債費の構成比が低下したことによる。

〔義務的経費比較表〕

区 分		平成 2 7 年度			平成 2 6 年度		
		決算額	財源内訳		決算額	財源内訳	
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
一般会計歳出決算額 (A)		千円 118,622,112	千円 43,657,788	千円 74,964,324	千円 108,962,375	千円 36,666,965	千円 72,295,410
義 務 的 経 費	人 件 費	16,665,815	1,753,752	14,912,063	15,865,671	1,578,373	14,287,298
	扶 助 費	23,182,013	16,347,241	6,834,772	23,388,392	16,717,884	6,670,508
	公 債 費	9,781,809	110,008	9,671,801	10,620,396	88,600	10,531,796
	小計 (B)	49,629,637	18,211,001	31,418,636	49,874,459	18,384,857	31,489,602
歳出決算額に占める 構成比 (B/A)		41.8%	41.7%	41.9%	45.8%	50.1%	43.6%

人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、496億2,963万円であり、前年度と比較して2億4,482万円（0.5%）減少しており、歳出決算額に占める構成比においては41.8%と、前年度を4.0ポイント下回っている。

一般財源における義務的経費の占める割合は41.9%で、前年度の43.6%と比較して1.7ポイント下回っている。一般財源において義務的経費に充当する比率が高くなるほど、財政構造が硬直化していることを示している。

(ウ) 翌年度繰越額及び不用額

歳出における翌年度繰越額及び不用額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	対前年度比較（増△減）	
				差 引 額	増減率
予 算 現 額		円 122,379,207,661	円 111,450,288,229	円 10,928,919,432	% 9.8
決 算 額		118,622,111,854	108,962,375,668	9,659,736,186	8.9
予算現額に対する割合		96.9%	97.8%	—	—
翌年度 繰越額	繰 越 明 許 費	2,132,272,762	1,111,310,661	1,020,962,101	91.9
	事 故 繰 越 し	0	0	0	—
	計	2,132,272,762	1,111,310,661	1,020,962,101	91.9
	予算現額に対する割合	1.7%	1.0%	—	—
不 用 額		1,624,823,045	1,376,601,900	248,221,145	18.0
予算現額に対する割合		1.3%	1.2%	—	—

翌年度繰越額は21億3,227万円で、全額が繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると10億2,096万円（91.9％）増加している。

繰越明許費の主なものは、土木費9億1,814万円、民生費8億881万円、総務費2億3,470万円である。

不用額は16億2,482万円で、前年度に比較して2億4,822万円（18.0％）増加している。

イ 科目別歳出

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に対する割合		
円 720,867,000	円 694,204,560	% 96.3	円 0	円 26,662,440

決算額は6億9,420万円で、予算現額に対する割合は、96.3%である。

第2款 総 務 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に対する割合		
円 15,319,940,000	円 14,795,839,404	% 96.6	円 234,707,000	円 289,393,596

決算額は147億9,583万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	総務管理費	131億 67万円
第2項	徴税費	8億3,582万円
第3項	戸籍住民基本台帳費	4億1,372万円
第4項	選挙費	2億 615万円
第5項	統計調査費	1億4,798万円
第6項	監査委員費	9,147万円

決算額の予算現額に対する割合は、96.6%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、行政内部のIT化事業と人権活動拠点施設整備事業に係る総務管理費1億6,080万円と、戸籍住民基本台帳事務費に係る戸籍住民基本台帳費7,390万円である。

不用額は2億8,939万円であり、その主なものは、総務管理費の執行残2億2,480万円である。

第3款 民 生 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
38,870,755,000	37,600,100,107	96.7	808,813,760	461,841,133

決算額は376億10万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	社会福祉費	119億226万円
第2項	児童福祉費	146億8,467万円
第3項	生活保護費	62億4,850万円
第4項	災害救助費	84万円
第5項	国民健康保険費	18億3,836万円
第6項	介護保険費	29億2,543万円

決算額の予算現額に対する割合は、96.7%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費等に係る社会福祉費8億511万円と児童福祉一般経費に係る児童福祉費369万円である。

不用額は4億6,184万円であり、その主なものは、社会福祉費の執行残2億156万円、生活保護費の執行残1億2,989万円、児童福祉費の執行残1億2,915万円である。

第4款 衛 生 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
21,287,328,653	20,948,411,457	98.4	0	338,917,196

決算額は209億4,841万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	保健衛生費	36億9,891万円
第2項	清掃費	157億6,811万円
第3項	保健所費	5億501万円
第4項	病院費	9億7,636万円

決算額の予算現額に対する割合は、98.4%である。

不用額は3億3,891万円であり、その主なものは、清掃費の執行残1億7,225万円と保健衛生費の執行残1億3,974万円である。

第5款 労働費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円 56,204,000	円 53,889,600	% 95.9	円 0	円 2,314,400

決算額は5,388万円で、予算現額に対する割合は、95.9%である。

第6款 農林水産業費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円 1,505,608,000	円 1,481,322,912	% 98.4	円 0	円 24,285,088

決算額は14億8,132万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	農業費	4億5,437万円
第2項	畜産業費	4億9,893万円
第3項	農地費	4億9,878万円
第4項	水産業費	2,923万円

決算額の予算現額に対する割合は、98.4%である。

第7款 商工費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円 3,452,610,000	円 3,373,323,171	% 97.7	円 0	円 79,286,829

決算額は33億7,332万円で、予算現額に対する割合は、97.7%である。

不用額は7,928 万円で、商工費の執行残である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
17,274,205,488	16,257,821,866	94.1	918,147,598	98,236,024

決算額は162 億 5,782 万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	土木管理費	8 億 3,986 万円
第2項	道路橋梁費	20 億 9,944 万円
第3項	交通安全対策費	3 億 7,426 万円
第4項	河川費	6 億 1,309 万円
第5項	港湾費	14 億 381 万円
第6項	都市計画費	29 億 3,585 万円
第7項	下水道費	68 億 8,440 万円
第8項	住宅費	11 億 707 万円

決算額の予算現額に対する割合は、94.1%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、内訳は、都市計画費 5 億 82 万円、道路橋梁費 2 億 5,362 万円、河川費 1 億 4,862 万円、交通安全対策費 1,508 万円である。

不用額は9,823 万円であり、その主なものは、都市計画費の執行残 6,173 万円である。

第9款 消 防 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
4,962,221,000	4,846,063,529	97.7	58,681,203	57,476,268

決算額は48 億 4,606 万円で、予算現額に対する割合は、97.7%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、新消防分署整備事業と消防水利整備事業に係る消防費 5,868 万円である。

不用額は5,747 万円であり、消防費の執行残である。

第 10 款 教 育 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
8,823,040,000	8,680,437,225	98.4	17,417,200	125,185,575

決算額は 86 億 8,043 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	教育総務費	23 億 4,449 万円
第 2 項	小学校費	24 億 9,232 万円
第 3 項	中学校費	14 億 4,568 万円
第 4 項	幼稚園費	8 億 9,413 万円
第 5 項	社会教育費	9 億 356 万円
第 6 項	保健体育費	6 億 23 万円

決算額の予算現額に対する割合は、98.4%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、内訳は、災害用汚水槽整備事業とその他施設整備費に係る小学校費 1,741 万円である。

不用額は 1 億 2,518 万円であり、その主なものは、教育総務費の執行残 3,442 万円、小学校費の執行残 3,182 万円である。

第 11 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
210,851,520	95,863,519	45.5	94,506,001	20,482,000

決算額は 9,586 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	農林水産施設災害復旧費	8,615 万円
第 2 項	土木施設災害復旧費	971 万円

決算額の予算現額に対する割合は、45.5%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、農林水産施設災害復旧費 8,504 万円と土木施設災害復旧費 946 万円である。

第 1 2 款 公 債 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円 9,795,577,000	円 9,794,834,504	% 100.0	円 0	円 742,496

決算額は 97 億 9,483 万円で、予算現額に対する割合は、100.0%である。

第 1 3 款 予 備 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円 100,000,000	円 0	% 0.0	円 0	円 100,000,000

３ 特 別 会 計

(1) 概 要

ア 執 行 状 況

競輪事業特別会計はじめ9特別会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

会 計 別		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳 入		円	円	円	%
	競 輪 事 業	17,356,258,507	18,167,766,001	△ 811,507,494	△ 4.5
	国 民 健 康 保 険	35,644,241,226	33,207,208,622	2,437,032,604	7.3
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	669,909,358	656,611,733	13,297,625	2.0
	土 地 区 画 整 理 事 業	373,238,778	445,701,775	△ 72,462,997	△ 16.3
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	42,636,266	31,268,038	11,368,228	36.4
	公 共 用 地 取 得 事 業	481,461,932	721,259,754	△ 239,797,822	△ 33.2
	農 業 集 落 排 水 事 業	323,520,334	654,768,670	△ 331,248,336	△ 50.6
	介 護 保 険	22,441,670,765	21,575,335,946	866,334,819	4.0
	後 期 高 齢 者 医 療	5,492,393,373	5,300,192,615	192,200,758	3.6
合 計		82,825,330,539	80,760,113,154	2,065,217,385	2.6

歳 出

会 計 別		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳 出		円	円	円	%
	競 輪 事 業	16,403,819,318	17,211,916,536	△ 808,097,218	△ 4.7
	国 民 健 康 保 険	34,153,652,885	32,002,305,114	2,151,347,771	6.7
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	654,854,279	648,852,635	6,001,644	0.9
	土 地 区 画 整 理 事 業	366,197,183	434,327,404	△ 68,130,221	△ 15.7
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	8,904,395	7,854,637	1,049,758	13.4
	公 共 用 地 取 得 事 業	481,461,932	721,259,754	△ 239,797,822	△ 33.2
	農 業 集 落 排 水 事 業	307,875,578	646,680,762	△ 338,805,184	△ 52.4
	介 護 保 険	20,509,972,449	20,238,319,531	271,652,918	1.3
	後 期 高 齢 者 医 療	5,472,369,503	5,277,805,991	194,563,512	3.7
合 計		78,359,107,522	77,189,322,364	1,169,785,158	1.5

当年度決算額の合計は、歳入828億2,533万円、歳出783億5,910万円で、これらは前年度の額と比較すると、歳入で2.6%の増加、歳出で1.5%の増加となっている。

各特別会計の歳入歳出決算額で、前年度と比較して増減額の多いものと、その主な理由は次のとおりである。

競輪事業特別会計は、歳入では 8 億 1,150 万円 (4.5%)、歳出では 8 億 809 万円 (4.7%) 減少している。

これは主に、車券売上額が前年度より 2 億 9,106 万円 (1.8%) 減少したことと、平成 27 年度は競輪事業施設等整備基金に積み立てるための競輪事業財政調整基金からの繰り入れを行わなかったことによる。

国民健康保険特別会計は、歳入では 24 億 3,703 万円 (7.3%)、歳出では 21 億 5,134 万円 (6.7%) 増加している。

これは主に、歳入については共同事業交付金が対前年度比 37.4%の増、歳出については共同事業拠出金が対前年度比 41.3%の増となったことによる。

平均被保険者数は、対前年度比 2.4%減少し、保険料収入額についても、1 億 6,089 万円 (2.3%) 減少したものの、保険給付費は 2 億 9,389 万円 (1.5%) 増加しており、被保険者数は減少するものの、高齢化に伴い、給付費は増加するという傾向が続いている。

土地区画整理事業特別会計は、歳入では 7,246 万円 (16.3%)、歳出では 6,813 万円 (15.7%) 減少している。

これは主に、歳入については繰入金、歳出については公債費が減少したことによる。

公共用地取得事業特別会計は、歳入、歳出とも 2 億 3,979 万円 (33.2%) 減少している。

なお、平成 27 年度をもって、過去に用地取得した際に借り入れた市債の償還が終了した。

農業集落排水事業特別会計は、歳入では 3 億 3,124 万円 (50.6%)、歳出では 3 億 3,880 万円 (52.4%) 減少している。

これは主に、歳入については県支出金及び市債が、歳出については建設改良費が減少したことによる。

介護保険特別会計は、歳入では 8 億 6,633 万円 (4.0%)、歳出では 2 億 7,165 万円 (1.3%) 増加している。

これは主に、高齢者数の増加に伴い、要介護認定者数も増加し、保険給付費も対前年度比 0.6% 増加したことによる。

後期高齢者医療特別会計は、歳入では 1 億 9,220 万円 (3.6%)、歳出では 1 億 9,456 万円 (3.7%) 増加している。

これは主に、歳入については被保険者数が増加したことと、保険料収入額が対前年度比 1.0%の増、歳出については運営主体である三重県後期高齢者医療広域連合への納付金が対前年度比 3.5% 増となったことによる。

イ 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

会 計 別	形式収支 (歳入歳出差引額)		実質収支額		単年度収支額	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
	円	円	円	円	円	円
競 輪 事 業	952,439,189	955,849,465	952,439,189	955,849,465	△3,410,276	56,371,388
国民健康保険	1,490,588,341	1,204,903,508	1,490,588,341	1,204,903,508	285,684,833	△380,913,542
食肉センター 食 肉 市 場	15,055,079	7,759,098	15,055,079	7,759,098	7,295,981	609,275
土地区画整理事業	7,041,595	11,374,371	7,041,595	11,374,371	△4,332,776	7,778,459
住宅新築資金 等貸付事業	33,731,871	23,413,401	33,731,871	23,413,401	10,318,470	3,924,005
公共用地取得事業	0	0	0	0	0	0
農業集落排水事業	15,644,756	8,087,908	15,644,756	8,087,908	7,556,848	△20,540,425
介護保険	1,931,698,316	1,337,016,415	1,931,698,316	1,337,016,415	594,681,901	127,464,177
後期高齢者医療	20,023,870	22,386,624	20,023,870	22,386,624	△2,362,754	3,142,975
合 計	4,466,223,017	3,570,790,790	4,466,223,017	3,570,790,790	895,432,227	△202,163,688

9特別会計の合計は、形式収支（歳入歳出差引額）44億6,622万円、実質収支額も同額となっている。

また、単年度収支額でみると、介護保険特別会計で5億9,468万円、国民健康保険特別会計で2億8,568万円など5会計において黒字となったが、土地区画整理事業特別会計で433万円、競輪事業特別会計で341万円、後期高齢者医療特別会計で236万円と3会計において赤字となった。9会計の合計では、8億9,543万円の黒字となっている。

ウ 一般会計との繰入れ・繰出し状況

一般会計と特別会計との繰入れ・繰出し状況は、次表のとおりである。

会 計 別	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	平成27年度	平成26年度	対前年度比較		平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			差 引 額	増減率			差 引 額	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%
競 輪 事 業	0	0	0	—	150,000,000	100,000,000	50,000,000	50.0
国 民 健 康 保 険	1,838,369,667	1,560,733,678	277,635,989	17.8	0	0	0	—
食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	399,728,000	427,220,000	△27,492,000	△6.4	0	0	0	—
土 地 区 画 整 理 事 業	339,848,000	410,425,000	△70,577,000	△17.2	0	0	0	—
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	0	0	0	—	0	0	0	—
公共用地取得事業	0	0	0	—	0	0	0	—
農業集落排水事業	200,786,000	158,284,000	42,502,000	26.9	0	0	0	—
介 護 保 険	2,925,439,000	2,814,418,000	111,021,000	3.9	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療	2,884,371,293	2,710,423,106	173,948,187	6.4	0	0	0	—
合 計	8,588,541,960	8,081,503,784	507,038,176	6.3	150,000,000	100,000,000	50,000,000	50.0

一般会計から繰入れを受けた特別会計は6会計であり、繰入金の総額は85億8,854万円で、前年度と比較すると5億703万円（6.3%）増加している。繰入金が増加したものは4会計で、国民健康保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計である。

一方、食肉センター食肉市場特別会計、土地区画整理事業特別会計の2会計において繰入金が減少した。

なお、一般会計と特別会計・企業会計との繰入れ、繰出しの推移は、資料第9表（84頁）のとおりである。

エ 会計別不納欠損額及び収入未済額状況

会計別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

会 計 別	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較			
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額		収入未済額	
					差 引 額	増減率	差 引 額	増減率
	円	円	円	円	円	%	円	%
国 民 健 康 保 険	161,341,392	2,513,091,362	183,310,430	2,706,044,623	△ 21,969,038	△ 12.0	△ 192,953,261	△ 7.1
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	0	263,813,085	0	274,796,376	0	—	△ 10,983,291	△ 4.0
農 業 集 落 排 水 事 業	0	32,400	0	0	0	—	32,400	皆増
介 護 保 険	36,515,731	139,425,406	33,191,180	132,396,631	3,324,551	10.0	7,028,775	5.3
後 期 高 齢 者 医 療	648,808	44,696,568	315,314	41,835,441	333,494	105.8	2,861,127	6.8
合 計	198,505,931	2,961,058,821	216,816,924	3,155,073,071	△ 18,310,993	△ 8.4	△ 194,014,250	△ 6.1

不納欠損が生じた特別会計は、3会計であり、不納欠損額の総額は1億9,850万円で、前年度と比較すると1,831万円（8.4%）減少している。

収入未済が生じた特別会計は、5会計であり、収入未済の総額は29億6,105万円で、前年度と比較すると1億9,401万円（6.1%）減少している。

(2) 会 計 別 決 算 状 況

以下、各会計別の決算状況は次のとおりである。

ア 競輪事業特別会計

当会計は、競輪事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
17,336,758,000	17,356,258,507	17,356,258,507	100.1	0	0	19,500,507

歳入決算額は173億5,625万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	161億7,867万円
第2款	使用料及び手数料	9,684万円
第3款	財産収入	159万円
第4款	繰越金	9億5,584万円
第5款	諸収入	1億1,353万円
第6款	県支出金	975万円
第7款	繰入金	0円

決算額を予算現額と比較すると、1,950万円（0.1%）の増となっている。

これは、諸収入が1,561万円予算を上回ったことによる。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
17,336,758,000	16,403,819,318	94.6	0	932,938,682

歳出決算額は164億381万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	4億5,612万円
第2款	開催費	157億9,769万円
第3款	繰出金	1億5,000万円
第4款	公債費	1,677円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、94.6%である。

不用額は9億3,293万円で、その主なものは、予備費の執行残8億7,000万円と開催費の執行残4,799万円である。

イ 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
34,823,992,000	38,318,673,980	35,644,241,226	102.4	161,341,392	2,513,091,362	820,249,226

歳入決算額は356億4,424万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	国民健康保険料	67億6,633万円
第2款	一部負担金	0円
第3款	国庫支出金	62億3,230万円
第4款	療養給付費等交付金	8億9,299万円
第5款	前期高齢者交付金	87億7,274万円
第6款	県支出金	17億7,617万円
第7款	共同事業交付金	68億8,446万円
第8款	財産収入	290万円
第9款	繰入金	30億1,529万円
第10款	繰越金	12億 490万円
第11款	諸収入	9,610万円

決算額を予算現額と比較すると、8億2,024万円（2.4％）の増となっている。

これは、国庫支出金が3億7,742万円、繰越金が2億9,999万円、県支出金が1億3,764万円予算を上回ったことによる。

不納欠損額は1億6,134万円で、前年度に比較して2,196万円（12.0％）減少している。

収入未済額は25億1,309万円で、前年度に比較して1億9,295万円（7.1％）減少している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
34,823,992,000	34,153,652,885	98.1	0	670,339,115

歳出決算額は341億5,365万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	2億5,004万円
第2款	保険給付費	203億146万円
第3款	後期高齢者支援金等	37億7,844万円
第4款	前期高齢者納付金等	259万円
第5款	老人保健拠出金	14万円
第6款	介護納付金	12億7,420万円
第7款	共同事業拠出金	74億4,942万円
第8款	保健事業費	3億4,748万円
第9款	基金積立金	4億7,420万円
第10款	公債費	1,270円
第11款	諸支出金	2億7,563万円
第12款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、98.1%である。

不用額は6億7,033万円で、その主なものは、保険給付費の執行残5億6,975万円、共同事業拠出金の執行残4,409万円、保健事業費の執行残3,210万円である。

ウ 食肉センター食肉市場特別会計

当会計は、食肉センター及び食肉市場事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
671,575,000	669,909,358	669,909,358	99.8	0	0	△1,665,642

歳入決算額は6億6,990万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	9,122万円
第2款	県支出金	6,184万円
第3款	繰入金	3億9,972万円
第4款	繰越金	775万円
第5款	諸収入	3,835万円
第6款	市債	7,100万円

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
671,575,000	654,854,279	97.5	0	16,720,721

歳出決算額は6億5,485万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	5億486万円
第2款	公債費	1億4,998万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、97.5%である。

不用額は1,672万円で、その主なものは、業務費の執行残1,577万円である。

エ 土地区画整理事業特別会計

当会計は、土地区画整理事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
372,481,000	373,238,778	373,238,778	100.2	0	0	757,778

歳入決算額は3億7,323万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	換地清算金	0円
第2款	財産収入	854万円
第3款	繰入金	3億4,491万円
第4款	繰越金	1,137万円
第5款	諸収入	789万円
第6款	使用料及び手数料	50万円

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
372,481,000	366,197,183	98.3	0	6,283,817

歳出決算額は3億6,619万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	2,855万円
第2款	事業費	6,335万円
第3款	清算事業費	0円
第4款	公債費	2億7,429万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、98.3%である。

不用額は628万円で、その主なものは、事業費の執行残521万円である。

オ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

当会計は、住宅新築資金等貸付事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
12,400,000	306,449,351	42,636,266	343.8	0	263,813,085	30,236,266

歳入決算額は4,263万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	1,921万円
第2款	繰越金	2,341万円
第3款	諸収入	1万円

収入未済額は2億6,381万円で、住宅新築資金等貸付金収入における貸付金元利収入に係るものである。前年度に比較して1,098万円（4.0％）減少している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
12,400,000	8,904,395	71.8	0	3,495,605

歳出決算額は890万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	541万円
第2款	公債費	349万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、71.8％である。

不用額は349万円で、その主なものは、事業費の執行残249万円と予備費の執行残100万円である。

カ 公共用地取得事業特別会計

当会計は、公共用地取得事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
481,464,000	481,461,932	481,461,932	100.0	0	0	△2,068

歳入決算額は4億8,146万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款 財産収入 4億8,146万円

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
481,464,000	481,461,932	100.0	0	2,068

歳出決算額は4億8,146万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款 公債費 4億8,146万円

キ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落排水事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
315,900,000	323,552,734	323,520,334	102.4	0	32,400	7,620,334

歳入決算額は3億2,352万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	負担金	90万円
第2款	使用料及び手数料	8,978万円
第3款	繰入金	2億78万円
第4款	繰越金	808万円
第5款	諸収入	706万円
第6款	市債	1,690万円

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
315,900,000	307,875,578	97.5	0	8,024,422

歳出決算額は3億787万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	1億8,229万円
第2款	公債費	1億2,558万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、97.5%である。

不用額は802万円で、その主なものは、事業費の執行残619万円と公債費の執行残133万円である。

ク 介護保険特別会計

当会計は、介護保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
22,260,632,000	22,617,611,902	22,441,670,765	100.8	36,515,731	139,425,406	181,038,765

歳入決算額は 224 億 4,167 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款	保険料	50 億 8,589 万円
第 2 款	分担金及び負担金	2,193 万円
第 3 款	国庫支出金	42 億 8,104 万円
第 4 款	支払基金交付金	51 億 9,473 万円
第 5 款	県支出金	27 億 3,402 万円
第 6 款	財産収入	32 万円
第 7 款	寄附金	0 円
第 8 款	繰入金	37 億 7,587 万円
第 9 款	繰越金	13 億 3,701 万円
第 10 款	諸収入	1,083 万円

不納欠損額は 3,651 万円で、前年度に比較して 332 万円（10.0%）増加している。

収入未済額は 1 億 3,942 万円で、前年度に比較して 702 万円（5.3%）増加している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
22,260,632,000	20,509,972,449	92.1	0	1,750,659,551

歳出決算額は205億997万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	4億7,641万円
第2款	保険給付費	184億6,878万円
第3款	基金積立金	10億5,976万円
第4款	地域支援事業費	3億8,904万円
第5款	公債費	0円
第6款	諸支出金	1億1,595万円
第7款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、92.1%である。

不用額は17億5,065万円で、その主なものは、保険給付費の執行残17億1,531万円である。

ケ 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
5,501,194,000	5,537,738,749	5,492,393,373	99.8	648,808	44,696,568	△8,800,627

歳入決算額は54億9,239万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	後期高齢者医療保険料	25億	55万円
第2款	使用料及び手数料		0円
第3款	寄附金		0円
第4款	繰入金	28億8,437万円	
第5款	繰越金	2,238万円	
第6款	諸収入	8,507万円	

不納欠損額は64万円で、前年度に比べ33万円（105.8%）増加している。

収入未済額は4,469万円で、前年度に比べ286万円（6.8%）増加している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
5,501,194,000	5,472,369,503	99.5	0	28,824,497

歳出決算額は54億7,236万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	1億	111万円
第2款	後期高齢者医療広域連合納付金	53億	6,619万円
第3款	公債費		0円
第4款	諸支出金		506万円
第5款	予備費		0円

決算額の予算現額に対する割合は、99.5%である。

不用額は2,882万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残2,038万円である。

4 桜 財 産 区

平成 2 7 年度の桜財産区の決算額は、次表のとおりである。

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳入		円	円	円	%
	予算現額	39,900,000	38,500,000	1,400,000	3.6
	決算額	41,430,214	39,688,545	1,741,669	4.4
	予算現額に対する割合	103.8%	103.1%	—	—
歳出	予算現額	39,900,000	38,500,000	1,400,000	3.6
	決算額	2,245,918	1,735,582	510,336	29.4
	予算現額に対する割合	5.6%	4.5%	—	—
歳入歳出差引額		39,184,296	37,952,963	1,231,333	3.2

歳入決算額は 4,143 万円、歳出決算額は 224 万円で、前年度に比較して、歳入は 174 万円（4.4%）の増加、歳出は 51 万円（29.4%）の増加である。

また、予算現額に対する割合は、歳入 103.8%、歳出 5.6%となっている。

歳入歳出差引額は 3,918 万円で、前年度に比較して 123 万円（3.2%）増加している。

５ 財産に関する調書

財産の当年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	平成 2 6 年度末 現 在 高	平成 2 7 年度中増減高		平成 2 7 年度末 現 在 高
				増 高	減 高	
公 有 財 産	土地	㎡	7,791,631.49	151,565.32	145,424.62	7,797,772.19
	建物	㎡	931,998.42	41,251.69	21,598.27	951,651.84
	動産（数量）	基	1	0	0	1
	（金額）	円	6,300,000	0	0	6,300,000
	物権	㎡	151.55	0	0	151.55
	無体財産権（数量）	件	7	0	0	7
	（金額）	円	2,193,100	0	0	2,193,100
	有価証券	円	119,516,527	0	0	119,516,527
	出資による権利	円	2,118,556,761	0	0	2,118,556,761
物 品（数量）		点	814	57	51	820
（金額）		円	4,863,303,414	921,687,343	238,165,796	5,546,824,961
債 権		円	11,048,364,174	3,603,327,526	2,231,954,661	12,419,737,039
基 金		円	34,429,899,400	4,874,755,731	3,896,535,773	35,408,119,358

（注１） 土地については、道路、橋梁、河川を含まない。

（注２） 物品については、重要な物品（100 万円以上のもの）に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

公 有 財 産

土地の増減については、主に、南部埋立処分場関連施設の購入、少年自然の家の一部売却等による。

建物の増減については、主に、新総合ごみ処理施設の新築、内部・八王子線鉄道施設の寄付等による。

物 品

物品の増減については、主に、鉄道車両及び鉄道車両関係機器の購入、消防車両、塵芥収集車の購入・売却等による。

債 権

債権の増減については、主に、土地開発公社に対する求償権の増加、住宅新築資金等貸付金の減少等による。

基 金

基金の状況については、資料第 10 表（85 頁）のとおりである。

6 ま と め

平成27年度当初予算編成時におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、26年4月の消費税率8%への引上げの影響等により個人消費に弱さが見られたことから、こうした状況を踏まえ、国は、消費税率10%への引上げを延期するとともに、経済の好循環を確かなものとするため、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に基づく補正予算を編成し、当初予算と一体的に対応することで、地方にアベノミクスの成果を広く行き渡らせていくこととしていた。

こうした国の戦略展開にスピード感を持って対応するため、本市においても、経済対策を中心とする2月補正予算と一体的に当初予算編成を行うとともに、総合計画の前半の最終年（折り返しの年）にあたることから、「第2次推進計画（平成26～28年度）」に掲げる事業に優先的、集中的に予算配分が行われた。

また、市民の生命、財産を守るという行政の最大の責務である防災・減災対策に加え、地方創生の視点から、地域経済の活性化、本市の魅力の創造・発信や子育て支援をはじめとする社会保障の充実に重点を置いて予算編成が行われた。

その結果、最終的な予算現額は、一般会計1,223億7,920万円（対前年度増減比率9.8%、以下同じ）、特別会計817億7,639万円（0.8%）、財産区3,990万円（3.6%）となった。

平成27年度の一般会計決算額は、歳入では1,216億148万円で、前年度に比べ101億8,227万円（9.1%）の増加となった。

款別の構成比では、市税が歳入全体の51.4%を占め、以下、国庫支出金15.9%、市債7.3%となっている。

前年度との比較では、増収の主なものは、市税が、給与所得者の平均年収が増加したことにより個人市民税が増となったことや大規模な設備投資により償却資産にかかる固定資産税が増となったことなどにより6億4,646万円（1.0%）の増、地方消費税交付金が、税率引き上げ分を配分されたことなどにより21億8,469万円（58.9%）の増、国庫支出金が、循環型社会形成推進交付金の増加などにより39億3,637万円（25.5%）の増となった。また、市債が、ごみ処理施設整備事業資金、消防施設設備整備資金の発行額の増加などにより20億3,935万円（30.0%）の増となった。

一方、減収の主なものは、地方交付税が、地方消費税交付金や固定資産税の増収などにより2億613万円（8.1%）の減となった。

また、歳出では1,186億2,211万円で前年度に比べ96億5,973万円（8.9%）の増加となった。

款別の構成比では、民生費が歳出全体の31.7%を占め、以下、衛生費、土木費、総務費、公債費となっている。

前年度との比較では、増額の主なものは、衛生費が、四日市市クリーンセンターの整備工事が最終年度を迎えたことなどにより77億5,702万円（58.8%）の増、総務費が、番号制度関連システム整備や将来の財政支出に備えた基金積立金の増などにより19億8,763万円（15.5%）の増、消防費が、消防救急無線のデジタル化や新消防指令センター及び新消防分署の整備などにより13億433万円（36.8%）の増となった。

一方、減額の主なものは、教育費が、富田中学校の改築や博物館・プラネタリウムのリニューアルが前年度に完了したことなどにより12億9,175万円（13.0%）の減、公債費が、元金償還額の減

少等により8億2,671万円（7.8%）の減となった。

収支状況については、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、25億3,502万円で、前年度に比べ4億2,723万円（20.3%）の増加となった。この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額も、4億2,723万円で、前年度に比べ7億7,657万円（222.3%）の増加となった。

次に、歳入の財源構成については、歳入決算額に占める自主財源の割合は62.7%、依存財源は37.3%となっている。また、一般財源と特定財源の構成比については、歳入決算額に占める一般財源の割合は64.1%、特定財源は35.9%となっている。

次に、歳出の性質別経費状況については、人件費、物件費、扶助費などの消費的経費は720億7,013万円で、歳出決算額に占める割合は、60.8%、普通建設事業費、災害復旧事業費の投資的経費は229億239万円で、19.3%となっている。一方、人件費、扶助費、公債費による義務的経費は496億2,963万円で、歳出決算額に占める割合は、41.8%となっている。

平成27年度の特別会計は、前年度と同様に9会計で運営されている。決算総額は、歳入では828億2,533万円で、前年度に比べ20億6,521万円（2.6%）の増加となり、歳出でも783億5,910万円で、前年度に比べ11億6,978万円（1.5%）の増加となった。これは、土地区画整理事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、競輪事業特別会計などにおいて減となった一方、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計などにおいて増となったことによる。

特別会計の収支状況については、実質収支額は44億6,622万円で、前年度に比べ8億9,543万円（25.1%）の増加となった。単年度収支額も、8億9,543万円で前年度に比べ10億9,759万円（542.9%）の増加となった。

財産区は桜財産区であり、決算額は、歳入では4,143万円で、前年度に比べ174万円（4.4%）の増加となった。歳出も224万円で前年度に比べ51万円（29.4%）の増加となった。収支状況については、実質収支額は3,918万円で、前年度に比べ123万円（3.2%）の増加となった。単年度収支額では、123万円で前年度に比べ51万円（29.5%）の減少となっている。

一般会計及び特別会計における不納欠損額及び収入未済額については、不納欠損額が3億7,721万円で、前年度に比べ382万円（1.0%）の減少となった。収入未済額は51億9,342万円で、前年度に比べ5億4,540万円（9.5%）の減少となった。

また、翌年度繰越額及び不用額については、翌年度繰越額が21億3,227万円で、前年度に比べ10億2,096万円（91.9%）の増加となった。不用額は50億4,211万円で、前年度に比べ2億9,262万円（5.5%）の減少となった。

基金の状況については、当年度中の増減は48億7,475万円の増に対して38億9,653万円の減で、当年度末の現在高は、前年度に比べ9億7,821万円増加して、354億811万円となった。

市債の状況については、当年度中における市債発行額は89億3,565万円、元金償還額は98億9,298万円で、当年度末の残高は、前年度に比べ9億5,732万円減少して、766億7,768万円となった。

7 意 見

1. 「過去最大規模決算額の更新」について

平成27年度の一般会計の歳入歳出決算額は、前年度に記録した「過去最大規模」を更新する数値となった。四日市市クリーンセンターの整備、消防救急無線のデジタル化や消防指令センター整備など大型の設備投資をはじめ、諸活動において一層の市民サービスの拡充を可能にした決算となった。

収支状況では、前年度に一般会計で3.5億円の赤字に転じていた単年度収支を、四日市市クリーンセンターなどの大型投資を進める中、再び4.2億円の黒字にさせたことは、評価できる。

次年度以降においても、油断することなく、厳しくより有効な行政活動で単年度収支が黒字を続けられるよう堅実な財政運営に努められたい。

2. 市債残高の基準（目安）の設定について

大型投資に伴う市債発行の増加などにより、平成27年度の市債残高削減の減少スピードが鈍化している。

長年の取組みで市債残高や公債費の比率は大幅に低下し改善されたが、今後はどの程度を目標に市債を保有、活用するのが良いかの基準を検討し、設定すべきである。

3. 複式簿記形態の財務諸表について

今年度の決算審査の場に、一般会計に係る財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）が速報値として提出された。

新・公会計制度の取組みが一步前進したものとして評価したい。

その貸借対照表では、資産が前年度より約123億円増加し、負債が約3億円減少している。即ち、純資産が約126億円増加し、1,216億円の一般会計歳入額に対して10.4%と高率の利益を確保したと見ることも可能である。延いては効率的、効果的な行政活動の成果も相当に実現できたことも確認できる。

さらに、流動比率が360%超など安定的な財政状態を示しており、総じて財政や経営成果は良好であることがこの財務諸表を通じて見てとれる。

今年度に引き続いて次年度以降においては、特別会計にも範囲を広げて財務諸表を作成し、行政経営管理の一層の充実を期されたい。

4. 市の資金状況について

① 資金の保有状況について〔表1〕

保有現預金、基金及び借入金（市債残高）いずれも良化の数値を実現し、市のトータルの資金ポジションと言える「正味資金」はプラスの方向に向かって着実に進んでいる。

ただし、市債残高の削減が毎年60億円以上あったものが、前年度は38億円、今年度は9.6億円とペースダウンした。四日市市クリーンセンターなど積極的な大型投資に起因するものであるが、「慎重な資金運用の基軸」に留意しながら、引き続き改善に向けた取組みに努められたい。

②前年度と比較した資金バランスについて〔表 2〕

〔表 2〕では、前年度に赤字に転じた単年度収支を黒字に回復させ、市債残高、基金現在高と併せて、すべての評価が○に改善された。

さらなる研究・工夫を継続して、より大きな成果と安全・安定性を実現できる資金運用を実践されたい。

③〔表 1〕から見た基金現在高と市債残高の基準について

一つの考え方として、「無借金経営」を目指した基準がある。即ち、〔表 1〕の正味資金を 0 以上の黒字化を図る目安づくりである。

例えば、10年後に狙う基準値をそれぞれ保有現預金（実質収支）は50億円、基金現在高は500億円、市債残高は550億円とすると、正味資金は 0 となる。言い換えれば、基金は毎年平均 15 億円を積み上げ、借入金は毎年平均 21 億円を削減していく基準（目安）の設定である。参考にされたい。

〔表 1〕

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
保有現預金(A) (実質収支)	56.8億円	59.4億円	62.3億円	56.8億円	70.0億円
基金現在高(B)	271.5億円	293.3億円	325.5億円	344.3億円	354.1億円
借入金 (C) (市債残高)	961.8億円	876.8億円	814.7億円	776.4億円	766.8億円
正味資金 (A + B - C)	△633.5億円	△524.1億円	△426.9億円	△375.3億円	△342.7億円
((A)+(B)) / (C)	34.1%	40.2%	47.6%	51.7%	55.3%

〔表 2〕

	平成27年度		平成26年度	
(Ⅰ)単年度収支	13.2億円	○	△5.5億円	×
(Ⅱ)市債残高	9.6億円削減	○	38.4億円削減	○
(Ⅲ)基金現在高	9.8億円増加	○	18.8億円増加	○
総合評価 (改善額) (Ⅰ)+(Ⅱ)+(Ⅲ)	32.6億円	○	51.7億円	○

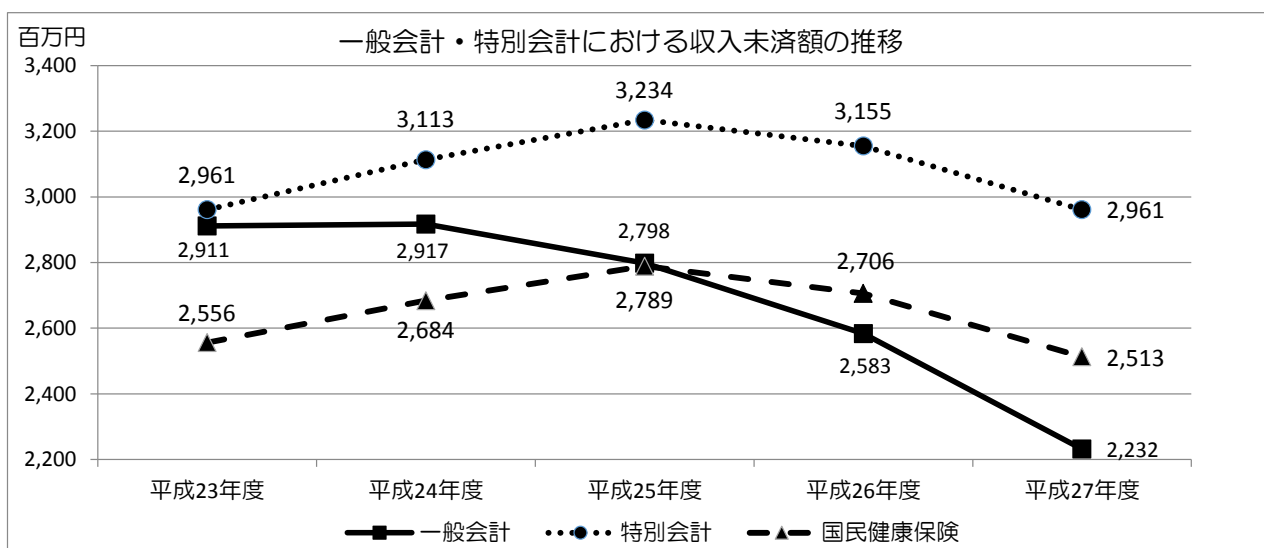
5. 不納欠損額及び収入未済額について

不納欠損額は、一般会計では前年度に比べて1,448万円増の1億7,870万円となり、特別会計では前年度に比べて1,831万円減の1億9,850万円となった。

特に、国民健康保険特別会計は1億6,134万円で前年度に比べて2,196万円減少したものの、一般会計全体に匹敵するほどの額となっており、注意が必要である。

また、収入未済額は、一般会計では22億3,236万円で前年度に比べて3億5,138万円の減、特別会計でも29億6,105万円で前年度に比べて1億9,401万円の減、そのうち国民健康保険特別会計が25億1,309万円で前年度に比べて1億9,295万円の減となったものの、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計では、それぞれ1億3,942万円、4,469万円で、前年度に比べて702万円、286万円の増加となっている。

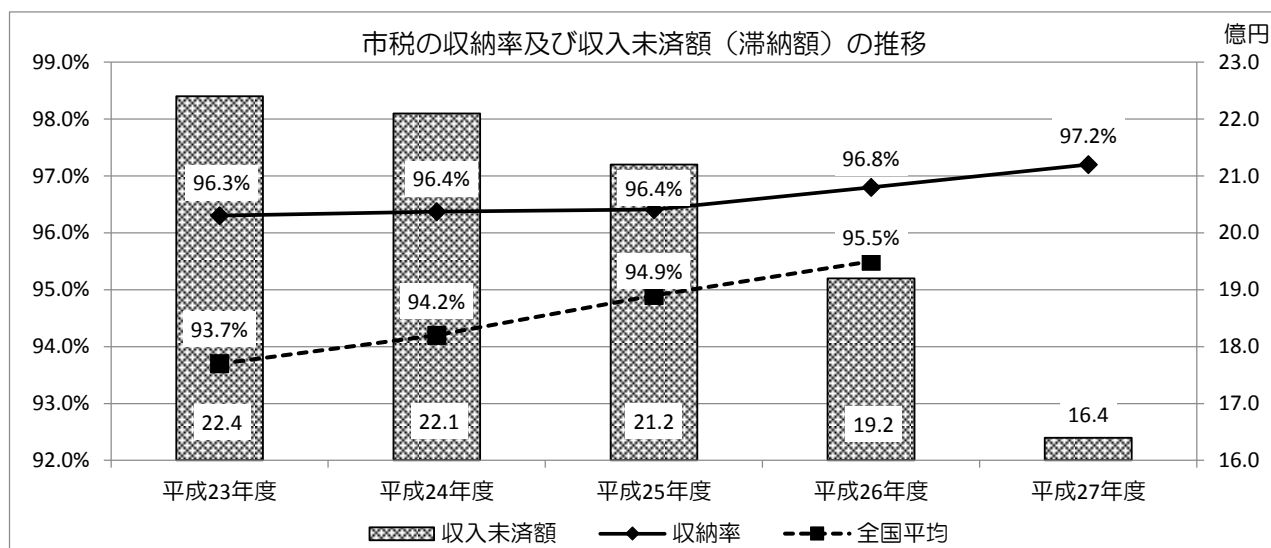
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計については、平成25年度に設置された債権管理推進本部を中心として、全庁的に徴収対策に取り組み、差押件数の増加などその成果もあらわれてきていることは評価できるが、収入未済を発生させないよう、現年度未納分の早期納付とともに、過年度分についても早期に徴収対策を実施することが求められる。より積極的に滞納防止、徴収対策に努め、適切な債権管理を推進すること。



6. 市税収納率について

市税の収納率は97.2%となり、過去30年間で最高であった前年度をさらに0.4ポイント上回った。全国の市町村平均と比較しても高い収納率を維持するとともに、6年連続で改善方向を維持している。専門性を発揮し、滞納者の状況に応じたきめ細やかな取組みを実践した結果と評価したい。ただし、収納率の改善は取組みによるもの以外の要因も含まれると考えられる。また、取組項目ごとに効果の差異もある。今年度を機に、取組成果をより詳しく分析して、その結果を取りまとめ、債権管理推進本部での次年度以降の取組みにさらに活用するとともに、他市町村の徴収業務にも寄与することを期待したい。

さらに、債権管理推進本部では、債権ごとに年間の目標・実績・取組内容の評価を実施していると聞き及んでいる。債権管理推進本部においては、評価の結果を早期に資料として取りまとめるとともに、評価に基づいて市全体としてバラツキのないより効果的な債権管理、徴収対策を推進すること。



7. 不用額について

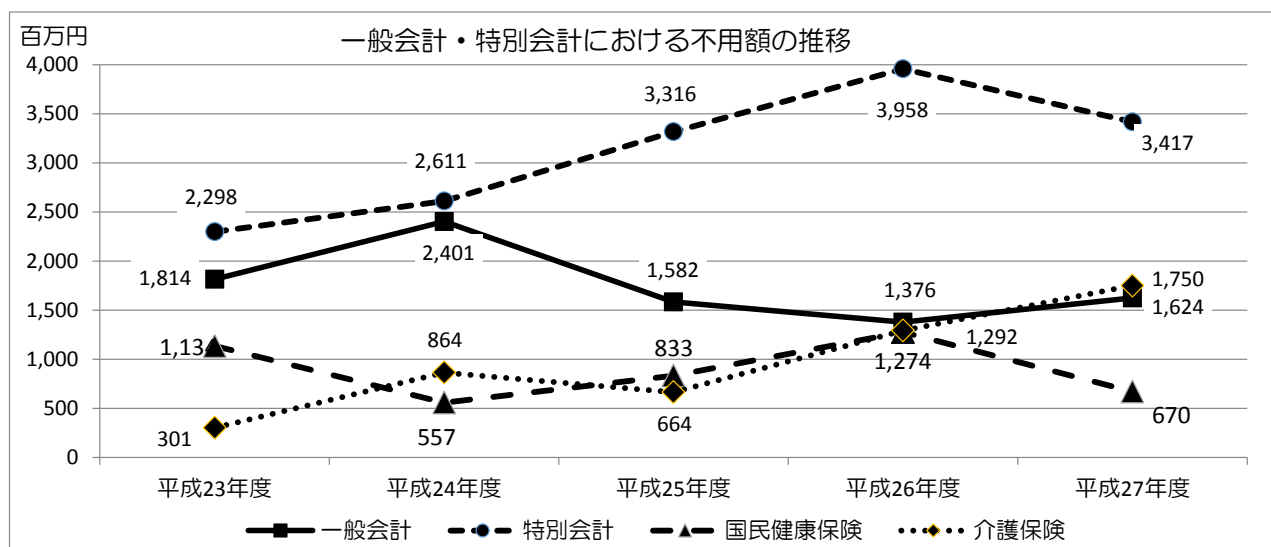
不用額は、一般会計では前年度に比べて2億4,822万円増の16億2,482万円、特別会計では前年度に比べて5億4,084万円減の34億1,728万円となり、一般会計・特別会計あわせて前年度に比べて2億9,262万円減の50億4,211万円となった。

前年度まで3年連続して増加していた特別会計が減額になったものの、一般会計の2倍以上の額となっている。一方、2年連続で減少していた一般会計が増額に転じ、歳出決算額を予算現額で除した執行率は、97.8%から96.9%と約1ポイント減少している。

不用額の増、執行率の減からは、予算編成における精度の悪化が懸念される。一般会計、特別会計ともによりきめ細かに予実分析を実施し、予算精度を高める必要がある。

さらに、多額の不用額が発生することは市民サービスの低下につながることも留意する必要がある。予算精度を高めることにより、より多くの事業に予算を割り振ることが可能になることを認識し、予算編成に万全を期すること。

(注) 予実分析：予算額と実績額（決算額）の差異内容を分析すること



8. 財産管理について

決算における数値の信憑性を担保するためには、財産の現物実査が極めて重要であることを改めて認識する必要がある。

財政経営部及び会計管理者（室）は、財産管理の重要性を鑑み、現物実査と記録保存について、各所管課に対して、今後も引き続き周知徹底を図ること。

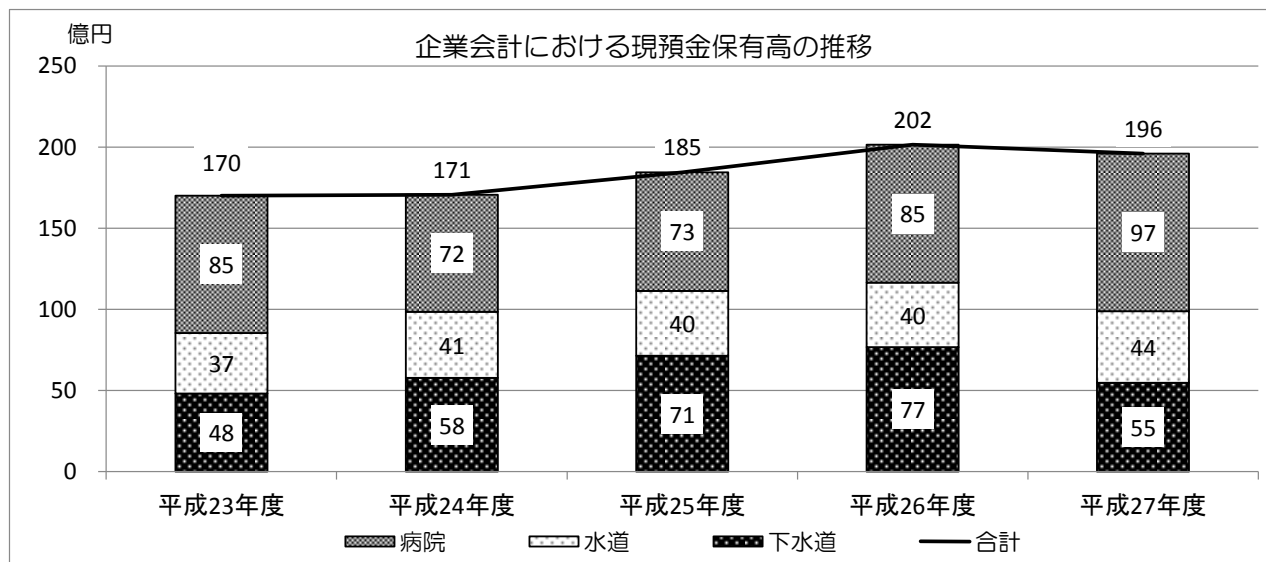
土地、建物、工作物や備品について、年度末においては、必ず、全財産を実査し、台帳との数量突合を行うこと。また、実査時には、員数の確認とともに品質保持、安全、使用状況、事故防止の確認を行うこと。併せて、実査を実効あるものとするため、実査した記録（日時、対象、数量、特記事項、担当者・所属長の確認印など）を文書にして残すこと。

9. 臨時財政対策債について

臨時財政対策債について、地方交付税での算定、償還年数、公債費負担比率への影響などを十分に考慮し、市の財政運営において最も有利となるよう発行について研究すること。

10. 企業会計の保有資金の有効活用について

本市の企業会計では、平成27年度末において合わせて200億円近い現預金を保有している。他会計貸付金制度の運用による全市的な金利コスト縮減など、保有現預金の有効活用のための方策を早急に研究し、実施に向けた取組みを進めること。



平成 2 7 年 度

四日市市歳入歳出決算審査資料

目 次

第 1 表	平成 2 7 年度	会計別実質収支及び単年度収支表	7 0
第 2 表	平成 2 7 年度	会計別歳入歳出決算総括表	7 2
第 3 表	平成 2 7 年度	一般・特別会計歳入状況一覧表	7 4
第 4 表	平成 2 7 年度	一般・特別会計歳出状況一覧表	7 6
第 5 表	平成 2 7 年度	一般会計歳入財源別分類表	7 8
第 6 表	平成 2 7 年度	一般・特別会計歳出使途別分類表	8 0
第 7 表	平成 2 7 年度	一般会計歳出節別集計表	8 2
第 8 表	平成 2 7 年度	特別会計歳出節別集計表	8 3
第 9 表		一般会計と特別会計・企業会計との繰出金・繰入金の推移	8 4
第 1 0 表	平成 2 7 年度	基金の状況	8 5
参考資料	平成 2 6 年度	比較都市の財政状況	8 6

第 1 表 平成27年度 会計別実質収支及び単年度収支表

会 計 別	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
	円	円	円
一 般 会 計	121,601,487,381	118,622,111,854	2,979,375,527
特 別 会 計	82,825,330,539	78,359,107,522	4,466,223,017
競 輪 事 業	17,356,258,507	16,403,819,318	952,439,189
国 民 健 康 保 険	35,644,241,226	34,153,652,885	1,490,588,341
食肉センター食肉市場	669,909,358	654,854,279	15,055,079
土 地 区 画 整 理 事 業	373,238,778	366,197,183	7,041,595
住宅新築資金等貸付事業	42,636,266	8,904,395	33,731,871
公 共 用 地 取 得 事 業	481,461,932	481,461,932	0
農 業 集 落 排 水 事 業	323,520,334	307,875,578	15,644,756
介 護 保 険	22,441,670,765	20,509,972,449	1,931,698,316
後 期 高 齢 者 医 療	5,492,393,373	5,472,369,503	20,023,870
合 計	204,426,817,920	196,981,219,376	7,445,598,544

翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額		単年度収支額	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
円	円	円	円	円
444,347,068	2,535,028,459	2,107,791,127	427,237,332	△ 349,341,630
0	4,466,223,017	3,570,790,790	895,432,227	△ 202,163,688
0	952,439,189	955,849,465	△ 3,410,276	56,371,388
0	1,490,588,341	1,204,903,508	285,684,833	△ 380,913,542
0	15,055,079	7,759,098	7,295,981	609,275
0	7,041,595	11,374,371	△ 4,332,776	7,778,459
0	33,731,871	23,413,401	10,318,470	3,924,005
0	0	0	0	0
0	15,644,756	8,087,908	7,556,848	△ 20,540,425
0	1,931,698,316	1,337,016,415	594,681,901	127,464,177
0	20,023,870	22,386,624	△ 2,362,754	3,142,975
444,347,068	7,001,251,476	5,678,581,917	1,322,669,559	△ 551,505,318

第2表 平成27年度 会計別歳入歳出決算総括表

会 計 別	歳 入			決 算 額 の予算現 額に対する割合
	予 算 現 額	決 算 額	決算額の 構成比	
	円	円	%	%
一 般 会 計	122,379,207,661	121,601,487,381	59.5	99.4
特 別 会 計	81,776,396,000	82,825,330,539	40.5	101.3
競 輪 事 業	17,336,758,000	17,356,258,507	8.5	100.1
国 民 健 康 保 険	34,823,992,000	35,644,241,226	17.4	102.4
食肉センター食肉市場	671,575,000	669,909,358	0.3	99.8
土 地 区 画 整 理 事 業	372,481,000	373,238,778	0.2	100.2
住宅新築資金等貸付事業	12,400,000	42,636,266	0.0	343.8
公 共 用 地 取 得 事 業	481,464,000	481,461,932	0.2	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	315,900,000	323,520,334	0.2	102.4
介 護 保 険	22,260,632,000	22,441,670,765	11.0	100.8
後 期 高 齢 者 医 療	5,501,194,000	5,492,393,373	2.7	99.8
合 計	204,155,603,661	204,426,817,920	100.0	100.1

歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額	(参 考) 平成26年度 平 成 2 6 年 度 歳 入 歳 出 差 引 額
予 算 現 額	決 算 額	決算額の 構成比	決 算 額 の予算現 額に対する割合		
円	円	%	%	円	円
122,379,207,661	118,622,111,854	60.2	96.9	2,979,375,527	2,456,833,630
81,776,396,000	78,359,107,522	39.8	95.8	4,466,223,017	3,570,790,790
17,336,758,000	16,403,819,318	8.3	94.6	952,439,189	955,849,465
34,823,992,000	34,153,652,885	17.3	98.1	1,490,588,341	1,204,903,508
671,575,000	654,854,279	0.3	97.5	15,055,079	7,759,098
372,481,000	366,197,183	0.2	98.3	7,041,595	11,374,371
12,400,000	8,904,395	0.0	71.8	33,731,871	23,413,401
481,464,000	481,461,932	0.2	100.0	0	0
315,900,000	307,875,578	0.2	97.5	15,644,756	8,087,908
22,260,632,000	20,509,972,449	10.4	92.1	1,931,698,316	1,337,016,415
5,501,194,000	5,472,369,503	2.8	99.5	20,023,870	22,386,624
204,155,603,661	196,981,219,376	100.0	96.5	7,445,598,544	6,027,624,420

第3表 平成27年度 一般・特別会計歳入状況一覧表

会 計 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算	
			金 額	予算現額 に対する 割合
	円	円	円	%
一 般 会 計	122,379,207,661	124,012,557,911	121,601,487,381	99.4
特 別 会 計	81,776,396,000	85,984,895,291	82,825,330,539	101.3
競 輪 事 業	17,336,758,000	17,356,258,507	17,356,258,507	100.1
国 民 健 康 保 険	34,823,992,000	38,318,673,980	35,644,241,226	102.4
食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	671,575,000	669,909,358	669,909,358	99.8
土 地 区 画 整 理 事 業	372,481,000	373,238,778	373,238,778	100.2
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	12,400,000	306,449,351	42,636,266	343.8
公 共 用 地 取 得 事 業	481,464,000	481,461,932	481,461,932	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	315,900,000	323,552,734	323,520,334	102.4
介 護 保 険	22,260,632,000	22,617,611,902	22,441,670,765	100.8
後 期 高 齢 者 医 療	5,501,194,000	5,537,738,749	5,492,393,373	99.8
合 計	204,155,603,661	209,997,453,202	204,426,817,920	100.1

額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と決算額との比較	
調定額 に対する割合	金 額	調定額 に対する割合	金 額	調定額 に対する割合	金額（増△減）	予算現額 に対する割合
%	円	%	円	%	円	%
98.1	178,706,914	0.1	2,232,363,616	1.8	△ 777,720,280	△ 0.6
96.3	198,505,931	0.2	2,961,058,821	3.4	1,048,934,539	1.3
100.0	0	0.0	0	0.0	19,500,507	0.1
93.0	161,341,392	0.4	2,513,091,362	6.6	820,249,226	2.4
100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,665,642	△ 0.2
100.0	0	0.0	0	0.0	757,778	0.2
13.9	0	0.0	263,813,085	86.1	30,236,266	243.8
100.0	0	0.0	0	0.0	△ 2,068	0.0
100.0	0	0.0	32,400	0.0	7,620,334	2.4
99.2	36,515,731	0.2	139,425,406	0.6	181,038,765	0.8
99.2	648,808	0.0	44,696,568	0.8	△ 8,800,627	△ 0.2
97.3	377,212,845	0.2	5,193,422,437	2.5	271,214,259	0.1

第4表 平成27年度 一般・特別会計歳出状況一覧表

会 計 別	予 算 現 額	歳 出 決 算 額	
		金 額	予算現額 に対する 割合
	円	円	%
一 般 会 計	122,379,207,661	118,622,111,854	96.9
特 別 会 計	81,776,396,000	78,359,107,522	95.8
競 輪 事 業	17,336,758,000	16,403,819,318	94.6
国 民 健 康 保 険	34,823,992,000	34,153,652,885	98.1
食肉センター食肉市場	671,575,000	654,854,279	97.5
土 地 区 画 整 理 事 業	372,481,000	366,197,183	98.3
住宅新築資金等貸付事業	12,400,000	8,904,395	71.8
公 共 用 地 取 得 事 業	481,464,000	481,461,932	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	315,900,000	307,875,578	97.5
介 護 保 険	22,260,632,000	20,509,972,449	92.1
後 期 高 齢 者 医 療	5,501,194,000	5,472,369,503	99.5
合 計	204,155,603,661	196,981,219,376	96.5

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	
繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額 に対する 割合	金 額	予算現額 に対する 割合
円	円	円	%	円	%
2, 132, 272, 762	0	2, 132, 272, 762	1. 7	1, 624, 823, 045	1. 3
0	0	0	0. 0	3, 417, 288, 478	4. 2
0	0	0	0. 0	932, 938, 682	5. 4
0	0	0	0. 0	670, 339, 115	1. 9
0	0	0	0. 0	16, 720, 721	2. 5
0	0	0	0. 0	6, 283, 817	1. 7
0	0	0	0. 0	3, 495, 605	28. 2
0	0	0	0. 0	2, 068	0. 0
0	0	0	0. 0	8, 024, 422	2. 5
0	0	0	0. 0	1, 750, 659, 551	7. 9
0	0	0	0. 0	28, 824, 497	0. 5
2, 132, 272, 762	0	2, 132, 272, 762	1. 0	5, 042, 111, 523	2. 5

第5表 平成27年度 一般会計歳入財源別分類表

財源別	款 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	
				金 額	調 定 額との 割 合
		円	円	円	%
自 主 財 源	市 税	61,665,900,000	64,317,671,264	62,545,149,694	97.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,297,555,795	1,362,222,450	1,279,389,775	93.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,209,862,000	2,469,232,807	2,223,552,262	90.1
	財 産 収 入	179,717,000	179,992,380	179,992,380	100.0
	寄 附 金	103,101,000	100,689,478	100,689,478	100.0
	繰 入 金	1,943,210,000	1,864,106,773	1,864,106,773	100.0
	繰 越 金	2,456,833,503	2,456,833,630	2,456,833,630	100.0
	諸 収 入	5,500,956,000	5,898,351,876	5,588,316,136	94.7
	計	75,357,135,298	78,649,100,658	76,238,030,128	96.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,110,001,000	1,194,277,042	1,194,277,042	100.0
	利 子 割 交 付 金	130,000,000	100,173,000	100,173,000	100.0
	配 当 割 交 付 金	300,000,000	341,331,000	341,331,000	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	300,000,000	310,638,000	310,638,000	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,771,000,000	5,896,445,000	5,896,445,000	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	90,000,000	93,465,364	93,465,364	100.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	144,000,000	203,969,000	203,969,000	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	190,772,000	190,772,000	190,772,000	100.0
	地 方 交 付 税	2,388,793,000	2,344,147,000	2,344,147,000	100.0
	交通安全対策特別交付金	68,000,000	59,302,000	59,302,000	100.0
	国 庫 支 出 金	20,646,445,363	19,366,621,601	19,366,621,601	100.0
	県 支 出 金	6,676,006,000	6,414,561,246	6,414,561,246	100.0
	市 債	9,207,055,000	8,847,755,000	8,847,755,000	100.0
	計	47,022,072,363	45,363,457,253	45,363,457,253	100.0
合 計		122,379,207,661	124,012,557,911	121,601,487,381	98.1

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		決算対前年度増△減率			決算額構成比推移		
金 額	調 定 額との 割 合	金 額	調 定 額との 割 合	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
円	%	円	%	%	%	%	%	%	%
129,346,759	0.2	1,643,174,811	2.6	△ 1.7	1.4	1.0	56.9	55.6	51.4
7,173,928	0.5	75,658,747	5.6	2.3	6.4	0.2	1.1	1.1	1.1
40,982,410	1.7	204,698,135	8.3	△ 2.1	10.4	1.1	1.9	2.0	1.8
0	0.0	0	0.0	△ 18.9	179.1	△ 51.1	0.1	0.3	0.1
0	0.0	0	0.0	8061.9	△ 95.1	154.9	0.8	0.0	0.1
0	0.0	0	0.0	10.0	17.6	262.8	0.4	0.5	1.5
0	0.0	0	0.0	△ 18.0	15.9	△ 15.3	2.3	2.6	2.0
1,203,817	0.0	308,831,923	5.2	2.2	2.8	13.8	4.5	4.4	4.6
178,706,914	0.2	2,232,363,616	2.8	△ 1.0	1.6	2.9	68.0	66.5	62.7
0	0.0	0	0.0	△ 2.4	△ 1.7	2.3	1.1	1.0	1.0
0	0.0	0	0.0	4.0	△ 20.4	△ 14.9	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	97.3	85.5	△ 17.1	0.2	0.4	0.3
0	0.0	0	0.0	1227.8	△ 36.6	31.6	0.3	0.2	0.3
0	0.0	0	0.0	△ 0.9	19.7	58.9	2.9	3.3	4.8
0	0.0	0	0.0	0.9	△ 3.1	△ 0.5	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	9.6	△ 63.2	61.7	0.3	0.1	0.2
0	0.0	0	0.0	△ 1.5	△ 3.6	4.3	0.2	0.2	0.2
0	0.0	0	0.0	5.2	△ 12.0	△ 8.1	2.7	2.3	1.9
0	0.0	0	0.0	△ 5.0	△ 11.6	4.5	0.1	0.1	0.0
0	0.0	0	0.0	14.0	6.8	25.5	13.5	13.8	15.9
0	0.0	0	0.0	△ 2.8	9.1	△ 0.0	5.5	5.8	5.3
0	0.0	0	0.0	58.4	26.6	30.0	5.0	6.1	7.3
0	0.0	0	0.0	13.8	8.7	21.6	32.0	33.5	37.3
178,706,914	0.1	2,232,363,616	1.8	3.3	3.9	9.1	100.0	100.0	100.0

第6表 平成27年度 一般・特別会計歳出使途別分類表

(注) この表における人件費、物件費などは、各節を単純に合計したもの

区 分		人 件 費 (注1)				物
		直接人件費	間接人件費	計	構成比	事務事業費
一 般 会 計		円	円	円	%	円
	1 議 会 費	450,813,195	176,964,324	627,777,519	3.6	43,017,171
	2 総 務 費	4,093,895,778	662,844,265	4,756,740,043	27.1	4,674,124,325
	3 民 生 費	2,480,012,279	588,572,997	3,068,585,276	17.5	2,408,390,593
	4 衛 生 費	1,562,817,768	306,130,231	1,868,947,999	10.6	16,709,952,587
	5 労 働 費	23,700	0	23,700	0.0	50,582,680
	6 農 林 水 産 業 費	253,324,020	46,920,041	300,244,061	1.7	178,249,873
	7 商 工 費	194,575,996	35,563,406	230,139,402	1.3	185,616,170
	8 土 木 費	1,200,658,651	229,460,707	1,430,119,358	8.1	5,648,207,529
	9 消 防 費	2,416,736,722	446,680,005	2,863,416,727	16.3	1,873,989,643
	10 教 育 費	1,972,387,558	465,336,991	2,437,724,549	13.9	5,673,720,303
	11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	95,863,519
	12 公 債 費	0	0	0	0.0	0
	13 予 備 費	0	0	0	0.0	0
計		14,625,245,667	2,958,472,967	17,583,718,634	100.0	37,541,714,393
特 別 会 計	競 輪 事 業	43,643,793	12,693,567	56,337,360	11.9	2,325,634,214
	国 民 健 康 保 険	71,317,060	18,905,735	90,222,795	19.1	497,235,326
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	17,602,312	3,384,425	20,986,737	4.4	401,455,406
	土 地 区 画 整 理 事 業	22,692,065	4,265,681	26,957,746	5.7	48,949,980
	住宅新築資金等貸付事業	4,453,875	873,211	5,327,086	1.1	60,333
	公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0	0.0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0.0	161,250,793
	介 護 保 険	181,675,916	30,571,947	212,247,863	45.0	589,600,312
	後 期 高 齢 者 医 療	49,593,736	10,113,473	59,707,209	12.7	41,406,392
計		390,978,757	80,808,039	471,786,796	100.0	4,065,592,756
合 計		15,016,224,424	3,039,281,006	18,055,505,430	—	41,607,307,149

(注1)

人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金を間接人件費として計上した。

(注2)

物件費は、節の7賃金から18備品購入費までを事務事業費とし、19負担金補助及び交付金、20扶助費、22補償補填及び賠償金、23償還金利子及び割引料、26寄附金、27公課費をその他として計上した。

のであり、決算統計処理を行った33頁、34頁の経費比較表数値とは必ずしも一致しない。

件 費（注2）			その他経費（注3）		合 計	各経費の割合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
円	円	%	円	%	円	%	%	%
23,409,870	66,427,041	0.1	0	0.0	694,204,560	90.4	9.6	0.0
2,498,730,306	7,172,854,631	8.2	2,866,244,730	20.7	14,795,839,404	32.1	48.5	19.4
24,448,929,334	26,857,319,927	30.8	7,674,194,904	55.3	37,600,100,107	8.2	71.4	20.4
2,368,322,377	19,078,274,964	21.9	1,188,494	0.0	20,948,411,457	8.9	91.1	0.0
3,283,220	53,865,900	0.1	0	0.0	53,889,600	0.0	100.0	0.0
316,944,978	495,194,851	0.6	685,884,000	4.9	1,481,322,912	20.3	33.4	46.3
817,867,599	1,003,483,769	1.2	2,139,700,000	15.4	3,373,323,171	6.8	29.7	63.4
8,781,244,829	14,429,452,358	16.6	398,250,150	2.9	16,257,821,866	8.8	88.8	2.4
108,657,159	1,982,646,802	2.3	0	0.0	4,846,063,529	59.1	40.9	0.0
467,755,102	6,141,475,405	7.0	101,237,271	0.7	8,680,437,225	28.1	70.8	1.2
0	95,863,519	0.1	0	0.0	95,863,519	0.0	100.0	0.0
9,794,834,504	9,794,834,504	11.2	0	0.0	9,794,834,504	0.0	100.0	0.0
0	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
49,629,979,278	87,171,693,671	100.0	13,866,699,549	100.0	118,622,111,854	14.8	73.5	11.7
13,584,156,208	15,909,790,422	21.0	437,691,536	22.2	16,403,819,318	0.3	97.0	2.7
33,091,986,991	33,589,222,317	44.2	474,207,773	24.1	34,153,652,885	0.3	98.3	1.4
232,412,136	633,867,542	0.8	0	0.0	654,854,279	3.2	96.8	0.0
290,285,120	339,235,100	0.4	4,337	0.0	366,197,183	7.4	92.6	0.0
3,516,976	3,577,309	0.0	0	0.0	8,904,395	59.8	40.2	0.0
481,461,932	481,461,932	0.6	0	0.0	481,461,932	0.0	100.0	0.0
146,624,785	307,875,578	0.4	0	0.0	307,875,578	0.0	100.0	0.0
18,648,359,778	19,237,960,090	25.3	1,059,764,496	53.7	20,509,972,449	1.0	93.8	5.2
5,371,255,902	5,412,662,294	7.1	0	0.0	5,472,369,503	1.1	98.9	0.0
71,850,059,828	75,915,652,584	100.0	1,971,668,142	100.0	78,359,107,522	0.6	96.9	2.5
121,480,039,106	163,087,346,255	—	15,838,367,691	—	196,981,219,376	9.2	82.8	8.0

（注3）

その他経費は、節の21貸付金、24投資及び出資金、25積立金、28繰出金を計上した。

第7表 平成27年度 一般会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
	円	%	円	%	%
1 報 酬	631,636,215	0.5	611,556,302	0.5	96.8
2 給 料	7,057,417,311	5.8	7,052,935,564	5.9	99.9
3 職 員 手 当 等	7,027,918,534	5.7	6,960,753,801	5.9	99.0
4 共 済 費	2,972,385,782	2.4	2,949,864,116	2.5	99.2
5 災 害 補 償 費	5,537,055	0.0	5,450,051	0.0	98.4
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	3,158,800	0.0	3,158,800	0.0	100.0
7 賃 金	2,168,826,376	1.8	2,107,865,149	1.8	97.2
8 報 償 費	1,127,922,340	0.9	1,097,970,679	0.9	97.3
9 旅 費	158,701,168	0.1	131,007,241	0.1	82.5
10 交 際 費	5,517,623	0.0	3,450,536	0.0	62.5
11 需 用 費	2,820,189,465	2.3	2,671,820,653	2.3	94.7
12 役 務 費	559,055,691	0.5	510,535,872	0.4	91.3
13 委 託 料	10,392,734,623	8.5	9,751,113,156	8.2	93.8
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	736,063,696	0.6	707,140,773	0.6	96.1
15 工 事 請 負 費	19,574,127,155	16.0	19,006,168,550	16.0	97.1
16 原 材 料 費	70,204,660	0.1	67,726,227	0.1	96.5
17 公 有 財 産 購 入 費	920,278,062	0.8	851,781,649	0.7	92.6
18 備 品 購 入 費	941,364,400	0.8	635,133,908	0.5	67.5
19 負担金補助及び交付金	15,723,907,762	12.8	14,538,497,929	12.3	92.5
20 扶 助 費	23,100,780,743	18.9	22,749,764,183	19.2	98.5
21 貸 付 金	2,225,270,000	1.8	2,225,070,000	1.9	100.0
22 補償補填及び賠償金	2,129,339,289	1.7	2,073,415,892	1.7	97.4
23 償還金利子及び割引料	10,273,930,459	8.4	10,260,203,774	8.6	99.9
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	—
25 積 立 金	3,055,948,952	2.5	3,053,087,589	2.6	99.9
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	—
27 公 課 費	8,359,500	0.0	8,097,500	0.0	96.9
28 繰 出 金	8,588,545,000	7.0	8,588,541,960	7.2	100.0
(予備費)	100,087,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	122,379,207,661	100.0	118,622,111,854	100.0	96.9

第8表 平成27年度 特別会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
	円	%	円	%	%
1 報 酬	48,205,800	0.1	44,689,900	0.1	92.7
2 給 料	196,911,977	0.2	190,977,912	0.2	97.0
3 職 員 手 当 等	162,535,400	0.2	155,310,945	0.2	95.6
4 共 済 費	83,868,823	0.1	80,808,039	0.1	96.4
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	—
7 賃 金	139,976,313	0.2	136,155,443	0.2	97.3
8 報 償 費	614,442,331	0.8	608,951,741	0.8	99.1
9 旅 費	4,006,704	0.0	3,617,662	0.0	90.3
10 交 際 費	0	0.0	0	0.0	—
11 需 用 費	250,158,240	0.3	245,687,748	0.3	98.2
12 役 務 費	331,405,386	0.4	325,053,312	0.4	98.1
13 委 託 料	2,156,352,509	2.6	2,106,462,556	2.7	97.7
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	421,446,999	0.5	418,851,972	0.5	99.4
15 工 事 請 負 費	221,415,443	0.3	210,207,660	0.3	94.9
16 原 材 料 費	55,296	0.0	55,296	0.0	100.0
17 公 有 財 産 購 入 費	6,289,000	0.0	6,288,036	0.0	100.0
18 備 品 購 入 費	4,731,170	0.0	4,261,330	0.0	90.1
19 負担金補助及び交付金	60,560,331,000	74.1	58,199,377,224	74.3	96.1
20 扶 助 費	84,535,898	0.1	72,848,872	0.1	86.2
21 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	—
22 補償補填及び賠償金	10,446,611	0.0	10,166,011	0.0	97.3
23 償還金利子及び割引料	13,622,506,000	16.7	13,563,293,621	17.3	99.6
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	—
25 積 立 金	1,821,671,000	2.2	1,821,668,142	2.3	100.0
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	—
27 公 課 費	8,604,100	0.0	4,374,100	0.0	50.8
28 繰 出 金	150,000,000	0.2	150,000,000	0.2	100.0
(予備費)	876,500,000	1.1	0	0.0	0.0
合 計	81,776,396,000	100.0	78,359,107,522	100.0	95.8

第9表

(1) 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移

会 計 名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
特 別 会 計	円	円	円	円	円	円
	競 輪 事 業	0	0	0	0	0
	国 民 健 康 保 険	1,541,318,000	1,498,342,790	1,512,286,000	1,560,733,678	1,838,369,667
	食肉センター食肉市場	360,835,000	382,968,000	372,296,000	427,220,000	399,728,000
	土 地 区 画 整 理 事 業	586,241,000	581,121,000	558,734,000	410,425,000	339,848,000
	住宅新築資金等貸付事業	0	0	0	0	0
	公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	152,217,000	157,175,000	170,839,000	158,284,000	200,786,000
	介 護 保 険	2,403,640,000	2,538,848,000	2,676,604,000	2,814,418,000	2,925,439,000
	後 期 高 齢 者 医 療	2,392,504,000	2,526,812,000	2,661,912,000	2,710,423,106	2,884,371,293
計		7,436,755,000	7,685,266,790	7,952,671,000	8,081,503,784	8,588,541,960
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	1,593,735,122	1,191,821,910	1,115,207,125	965,217,029	988,604,873
	水 道 事 業 会 計	17,456,083	17,370,859	17,370,164	22,367,333	18,492,461
	下 水 道 事 業 会 計	6,925,000,000	6,925,000,000	6,910,000,000	6,838,700,000	6,884,400,000
	計	8,536,191,205	8,134,192,769	8,042,577,289	7,826,284,362	7,891,497,334
合 計		15,972,946,205	15,819,459,559	15,995,248,289	15,907,788,146	16,480,039,294

(2) 特別会計及び企業会計からの一般会計への繰出金の推移

会 計 名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
特	円	円	円	円	円	円
別	競 輪 事 業	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	150,000,000
合 計		100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	150,000,000

第10表 平成27年度 基金の状況

(単位：円)

基 金 別	平成26年度末 現 在 高	年 度 中 増 減 高		平成27年度末 現 在 高
		増高	減高	
災 害 救 助 基 金	107,042,615	88,033	760,000	106,370,648
小 菅 科 学 教 育 振 興 基 金	29,797,074	25,042		29,822,116
財 政 調 整 基 金	10,110,529,192	1,062,196,870	130,404,000	11,042,322,062
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	4,268,364,608	474,207,773	1,176,927,000	3,565,645,381
社 会 福 祉 事 業 振 興 基 金	436,897,451	25,926,911		462,824,362
中 小 企 業 振 興 基 金	11,991,801		4,546,106	7,445,695
文 化 振 興 基 金	189,216,903	2,000,000	2,056,179	189,160,724
東 橋 北 住 環 境 整 備 基 金	21,078,446	4,337	5,070,000	16,012,783
国 際 交 流 基 金	109,666,581	4,000,000	10,547,700	103,118,881
都 市 基 盤 ・ 公 共 施 設 等 整 備 基 金	3,559,066,087	1,777,904,328	31,533,718	5,305,436,697
減 債 基 金	302,576,262	14,559,426	13,391,143	303,744,545
広 域 基 幹 道 路 整 備 基 金	997,472,379	838,295		998,310,674
緑 化 基 金	134,172,542	3,068,547	14,039,248	123,201,841
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	11,289,598		1,190,512	10,099,086
市 営 住 宅 整 備 基 金	255,688,203		233,870,000	21,818,203
廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	1,398,216,614	1,175,088	1,143,229,157	256,162,545
介 護 保 険 給 付 費 支 払 準 備 基 金	381,807,187	1,059,764,496	850,432,000	591,139,683
競 輪 事 業 財 政 調 整 基 金	1,506,909,076	1,266,436		1,508,175,512
学 校 施 設 整 備 基 金	1,385,931,921	101,212,229		1,487,144,150
ま ち づ く り 事 業 基 金	2,962,955,638	2,490,126	94,171,010	2,871,274,754
土 地 開 発 公 社 経 営 健 全 化 基 金	3,681,471,539	3,093,980		3,684,565,519
市 立 四 日 市 病 院 整 備 基 金	15,951,798	13,406		15,965,204
内 部 ・ 八 王 子 線 基 金	800,652,055	54,495,308	184,368,000	670,779,363
競 輪 事 業 施 設 等 整 備 基 金	600,000,000	286,425,100		886,425,100
土 地 開 発 基 金	1,151,153,830			1,151,153,830
合 計	34,429,899,400	4,874,755,731	3,896,535,773	35,408,119,358

(注) 基金運用益の事業充当額は、社会福祉事業振興基金367,177円、市営住宅整備基金214,885円、文化振興基金159,821円、緑化基金113,236円、国際交流基金93,765円、中小企業振興基金10,078円、ふるさと・水と土保全基金9,488円である。

参考資料：平成26年度 比較都市（16市）の財政状況

比較都市については6頁（注2）参照

区 分	住民基本 台帳人口	基準財政 収入額	基準財政 需要額	標準財政 規 模	財政力 指 数	経常収 支比率	公債費 負担比 率	実質収 支比率
	人	千円	千円	千円		%	%	%
青 森 市	H27. 1. 1 295, 898	29, 244, 175	55, 109, 519	69, 734, 099	0. 53	91. 1	20. 2	3. 6
秋 田 市	319, 084	35, 611, 218	55, 070, 168	73, 530, 463	0. 63	91. 4	18. 0	2. 9
郡 山 市	326, 808	38, 993, 109	50, 617, 116	68, 162, 431	0. 74	87. 5	10. 6	6. 6
川 越 市	349, 378	42, 944, 812	44, 745, 068	61, 243, 692	0. 95	94. 2	12. 8	8. 4
越 谷 市	333, 736	37, 121, 230	40, 312, 606	55, 582, 085	0. 91	88. 9	12. 4	6. 2
岐 阜 市	415, 520	51, 533, 182	61, 922, 865	86, 078, 986	0. 82	88. 9	13. 3	8. 8
豊 橋 市	378, 890	50, 896, 578	53, 190, 334	72, 453, 758	0. 95	89. 0	13. 4	5. 7
岡 崎 市	380, 537	51, 664, 149	52, 065, 296	69, 749, 629	0. 98	86. 6	7. 3	6. 3
豊 田 市	421, 701	66, 848, 889	64, 574, 409	95, 929, 778	1. 04	67. 1	9. 2	5. 6
春日井市	310, 495	39, 229, 530	40, 391, 409	54, 858, 151	0. 96	94. 7	14. 0	4. 7
一 宮 市	386, 538	40, 332, 004	48, 744, 005	68, 603, 249	0. 82	88. 7	10. 9	5. 4
大 津 市	342, 832	38, 802, 379	48, 870, 209	67, 984, 314	0. 79	89. 4	14. 6	2. 3
吹 田 市	362, 845	47, 775, 313	49, 007, 767	67, 271, 327	0. 97	96. 4	8. 4	1. 7
明 石 市	297, 547	31, 699, 175	41, 136, 849	55, 298, 260	0. 76	93. 9	16. 9	1. 8
高 知 市	337, 412	36, 123, 899	64, 261, 360	83, 155, 998	0. 56	93. 7	24. 8	0. 9
四日市市	312, 753	49, 827, 488	50, 257, 035	69, 301, 444	0. 99	88. 9	15. 5	3. 1
16市平均	348, 248	43, 040, 446	51, 267, 251	69, 933, 604	0. 84	89. 4	13. 9	4. 6

四日市市の財政状況の推移

2 3 年度	305, 840	48, 917, 535	49, 427, 748	68, 422, 072	1. 019	84. 2	16. 4	3. 3
2 4 年度	313, 195	49, 930, 308	50, 291, 463	69, 539, 493	0. 984	86. 9	17. 3	2. 8
2 5 年度	313, 203	49, 435, 086	50, 130, 413	69, 836, 086	0. 990	86. 3	16. 5	3. 6
2 6 年度	312, 753	49, 827, 488	50, 257, 035	69, 301, 444	0. 990	88. 9	15. 5	3. 1
2 7 年度	312, 457	51, 128, 429	51, 460, 338	69, 585, 958	0. 990	85. 6	13. 4	3. 7